

学会からのお知らせ

2016年 第4号

JAPAN SOCIETY FOR THE STUDY OF ADULT AND COMMUNITY EDUCATION

第63回研究大会（弘前大学）の報告

会場校から — 研究大会を終えて —

大坪 正一（弘前大学）

日本社会教育学会第63回研究大会は、9月16日（金）から18日（日）までの3日間、弘前大学を会場に開催された。22年前に本大学で開かれた第41回大会の時のような台風も襲来せず、まずまずの天気の中、前回を上回る約250名の参加で無事終了した。開催にあたりサポートしていただいた学会の皆様、会場校より心から御礼を申し上げたい。

現地で実行委員会を結成したのは6月下旬であったが、あまり心配はしていなかった。というのは、1年前に開催された第55回社会教育研究全国集会東北盛岡集会において、現地事務局を弘前で担ったという経験があったからである。その事務局スタッフには、弘前大学だけではなく、弘前学院大学をはじめとする近隣の大学、会員以外の学生や地域関係者が多数存在していた。会場を走り回っていた50人以上の学生アルバイトは、1年前からかなり鍛えられていたのである。さらには、会場校企画が弘前大学生涯学習教育研究センターとの共催となったため、大学のスタッフや当センターが培ってきた地域の人々にも、企画の成功のために協力していただけた。シンポジウムで活動報告をした住民が、発表を聴いた会員の大学で講義を依頼されるなど、新たな展開を生み出していることは喜ばしいことである。

ちょっと残念だったのは、懇親会に予想を上回る参加者が集まり、会場が狭く時間も少なかったことで、津軽三味線サークルの演奏や会員の懇談が窮屈だったかなということであった。滅多に手に入らない幻の地酒を持ち込んだのに、宣伝が行き届かず「飲み残し」をつくってしまった。

会場校企画

藤田 昇治（弘前大学）

今回の「会場校企画」は、弘前大学生涯学習教育研究センターと共催で、一般市民にも「開かれた」事業として企画実施された。同センターが開設20周年を迎えたこともあり、これまでの活動をふまえ、また、今後の「地域づくりと社会教育研究」の方向性を探る視点から、「地域づくりと大学開放」というテーマによるシンポジウムとなった。

シンポジウムでは、①坂本徹氏（青森県総合社会教育センター）から「青森県の生涯学習を牽引する行政と大学のコラボレーション」ということで、社会教育・生涯学習行政を推進する上で大学との連携が不可欠であったこと、②相馬康穂氏（プロジェクトおおわに事業協同組合）から「“人生を賭けて”～目指せ！日本の田舎町再生のお手本づくり！！～」ということで財政破綻した自治体でありながら創意工夫のあふれた地域づくりをしていること、③藤田昇治会員（弘前大学）から「地域生涯学習と『大学開放』の今後を展望する」ということで、地方国立大学として積極的に地域と連携し「大学開放」を追求してきたこと、といった報告がなされた。コメンテーターとして木村純会員（北大名誉教授）から、地域において大学が「大学開放」を行っていく意義について触れられた。司会は、深作拓郎会員（弘前大学）と藤田公仁子会員（富山大学）が担当した。

会場からの意見には、生涯学習教育研究センターが機構改革で廃止される傾向が強まっていることやそれに反対する意見なども出されたが、地域づくりに行政・大学と住民が連携していく意義・重要性を確認することができるのではないか。

プロジェクト研究 「地域づくりと社会教育」

テーマ：地域づくり政策モデルの検討

柴田 彩千子 (東京学芸大学)

プロジェクト研究「地域づくりと社会教育」は、先の六月集会で示された視点（①政策概念としての地方創生ではなく「地域再生」という側面から、各地で展開されている地域づくりを捉えること、②社会教育学として、地域づくりという営為を国家・地域・学習者の関係においてマクロな視点で問うこと）を基に、「地域再生」に取り組む先行事例をとりあげ、「地域づくり政策モデルの検討」を行うことを目的とし、報告者に石井山竜平会員（東北大学）と内田純一会員（高知大学）を迎えた。報告タイトルは、石井山会員「地域運営組織をめぐる今日的議論の検討—『きらりよしじまネットワーク』をとおして」、内田会員「高知県における『集落活動センター』設置に

よる中山間地域支援策」である。前者の事例は、地域の全世帯が加入するNPO法人が核となり住民自治を担うものであり、そこには農山村の若者が育成される仕組みが内包されている。後者の事例は、「集落活動センター」（高知県内に約30施設設置）による中山間地域支援が、保育園や学校の発展をめざした教育支援、社会福祉・地域産業支援等、総合的に構築されているものであった。

コメンテーターには、岡幸江会員（九州大学）と農中至会員（鹿児島大学）を迎えた。岡会員は、現在の自治の内実を明確に捉えることや、社会教育は自治基盤の再編へのニーズのもとに再定義していく必要があることを提示し、農中会員は、自治と公的社会教育との関係性を問い直す必要性を論じ、両者のコメントは「自治」をめぐって示唆に富むものであった。司会は、上田孝典会員（筑波大学）と柴田彩千子（東京学芸大学）が務めた。

プロジェクト研究 「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」

テーマ：学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成サイクルの創造

中村 香 (玉川大学)

プロジェクト研究の世話人である平川景子会員（明治大学）より、本プロジェクトが発足した経緯と、今回が3年間の総括であることが説明された。

続いて、3名の報告が行われた。井口啓太郎会員（国立市公民館）からは、社会教育職員としての問題意識、中高生のための学習支援事業「LABO☆くにスタ」を踏まえたコーディネーターの役割やその力量形成を支える研修やネットワークの必要性等が語られたうえで、集団的に力量形成をする意義や社会教育主事資格の「汎用的」捉え方が提起された。内田和浩会員（北海学園大学）からは、市町村・都道府県・国レベルで行う研修の実際から、既存の研修制度の有効性への疑問が示されたうえで、社会

教育主事と公民館主事の力量の違いと関連、また、日本や韓国の大学における取り組みから、大学院レベルで大学が職員の力量形成に関わる意義等が提起された。村田晶子会員（早稲田大学）からは、本学会における社会教育職員や学びあうコミュニティの学習コーディネーターの力量形成研究の経緯を踏まえて、本プロジェクトの研究活動自体が実践的に研修を探究する仕組みになっていたこと、その実践を通して社会教育職員の養成・研修・資格のデザインを展望してきたことがまとめられ、養成研修のカリキュラム改革と、それを評価する機構が必要であることが提起された。

3つの報告を踏まえて、社会教育学会副会長の松田武雄会員（名古屋大学）から、都道府県教育委員会との連携や評価機構を創出することの意義等へのコメントがあり、その後、フロアとの質疑応答があった。司会は柳沢昌一会員（福井大学）と筆者が務めた。

プロジェクト研究 「子ども・若者支援専門職の必要性和資質に関する研究」

テーマ：子ども・若者支援に関する専門職をめぐる問題状況と課題 (6)

～子ども・若者支援専門職の専門性と養成・研修システム～

生田 周二 (奈良教育大学)

本プロジェクトは、2013年9月総会以降3年間にわたって、子ども・若者支援専門職の専門性ならびに養成・研

修システムの構築に向けて研究を進めてきた。最終報告の今回は、宮崎隆志会員（北海道大学）、川野麻衣子会員（奈良教育大学）の司会のもと、下記の報告を行い、高橋満会員（東北大学）、大村恵会員（愛知教育大学）からコメントを受けた。

報告①「子ども・若者支援専門職に関わる本研究プロジェクトの経緯と到達点—第三の領域」の検討と関連

して一」生田周二（奈良教育大学）

報告②「子ども・若者支援専門職の専門性と養成・研修システムについて一若者施設関係職員の専門性の検討を通して一」水野篤夫（京都市ユースサービス協会）、松田考（さっぽろ青少年女性活動協会）、七澤淳子（よこはまユース）、辻幸志（こうべユースネット）。コメントも踏まえた意見交換では、主に下記の点が出された。

- ・専門職の倫理綱領や価値を検討することの大切さ
- ・子ども・若者の置かれている現状把握のさらなる追究
- ・業界形成する上で、子ども領域にさらに迫っていく必要性

- ・学校現場との関連での専門的能力や資格の検討
- ・研修ワークブックづくりは、教材としての活用や共通言語化へのひとつのマイルストーンとなっている点
今後、次の点を中心に研究継続することでまとめとした。
- ・“第三の領域”研究：Social Pedagogyの分析を通じての「子ども・若者学」の構築
- ・「社会教育的支援」研究：居場所づくり、文化活動、学習・就労・福祉的支援などの検討やドイツの青少年援助（Jugendhilfe）などの比較研究
- ・専門性研究・育成：養成・研修の比較研究や教材の作成、研修の試行と効果測定による、「子ども・若者支援士」プログラム策定の展開

自由研究発表

◇第1室（午前） 原理論・歴史

宮崎隆志（北海道大学）

社会的排除や疎外に抗する社会教育理論の彫琢に関わる発表がなされた。黒沢惟昭会員（中国・東北師範大学名誉教授）は、グラムシの生涯と理論形成の過程を確認しながら、労働者の自己変革・主体形成論の視点からみた工場評議会の経験の意義と限界、それを止揚するものとしてのヘゲモニー論の課題について提起された。藤村好美会員（群馬県立女子大学）は、カナダにおけるアンティゴニッシュ運動をとりあげ、ソーシャルワークや地域づくり等との密接な関連を持つ点に鑑みれば、ソーシャル・ペダゴジーのルーツとして再評価する必要があることを主張された。松田弥花会員（東京大学大学院）は、スウェーデンにおけるソーシャル・ペダゴジー概念の歴史的起源を1900～1930年代の資料に即して検証され、子ども・若者の貧困問題やアルコール依存問題などへの教育的対応がソーシャルワーク領域を超えて要請されていたことを明らかにされた。金宝藍会員（東京大学大学院）は、新自由主義の枠内に包摂されかねないシティズンシップ概念の批判的検討を踏まえて、社会を創造する「市民力」を対置し、それが地域を基盤にした運動を通して形成されること、ならびに日本の社会教育は「市民力」形成の場としての可能性をもつことを主張された。

討議では、主体形成を論じる際の時間的パースペクティブをどう措定するか、社会問題に取り組む労働組合や階級的運動と諸報告にあった社会教育理論の生成との関連をどうみるか等々の論点が提起され、社会問題に取り組む社会政策の限界を超えて自発性や自由を求める民衆

の要求が、時間的にも普遍性をもつ社会教育の理論や思想を生み出していることが改めて確認された。

◇第1室（午後） 原理論・歴史

朴木佳緒留（神戸大学名誉教授）

本室では、前平泰志会員（畿央大学）・生駒佳也会員（徳島市立高校）・猿山隆子会員（京都造形芸術大学）・鏝純香会員（京都大学）・飯田優美会員（京都女子大学）による共同研究「自己教育における時・空間の統合の研究ーフィールド研究とライフヒストリーを結ぶものー」、吉岡いずみ会員（京都橘大学）「労働者の共通基礎教養としての労働安全衛生をめざしてー大阪における労働安全衛生研修所の営為と歴史的意義ー」、佐野浩会員（新潟経営大学）「戦後復興期における青年教育の課題ー越後妻有郷の生活改善運動と生活記録学習に着目してー」の計3本の研究が報告された。

各々の報告はいずれも研究対象としている現地に赴き、聞き取りや観察等を経て、人々の学びや学びを生み出す（生活）環境を考察したものであった。個別研究のため、当然のことながら各々の研究対象や問題意識は異なり、3本をまとめて検討するための議論は噛み合わないことが予想されたが、まとめの議論の中で、歴史的背景をとらえる方法あるいは意識には通底する課題があることが浮かび上がり、学び合うことができた。すなわち、歴史となった「過去」をどのように切り取り、何を引き出すのかという歴史研究の基本的観点には、研究対象の違いを超える検討課題・研究的価値があることに気づか

(4)

された。報告された共同研究は10年を超えるフィールドワークを基にしており、その力によるところが多かったとも思われる。その分、個人研究についての議論の時間が少なくなってしまったことは心残りな点であった。自由研究発表においてはやむを得ないことではあるが、参加者の流動性が高かったことも、心残りな点である。フロアーの参加者は10数名であった。



◇第2室（午前） 原理論・歴史

野 依 智 子 (福岡女子大学)

片岡弘勝会員（奈良教育大学）の「上原専祿『主体性形成と学習』論研究（その11）」では、上原専祿は日蓮の「死者」「生者」観を通して、宗教的人間関係・心情と密着した「死者の言葉」に向き合うところで主体性が生まれるとしている。本発表に対して、「なぜ日蓮が対象なのか」という質問がでた。佐藤三三会員（弘前大学名誉教授）の「新説・山名次郎『社会教育論』」では、従来、山名次郎の社会教育論は反社会主義であるとか社会改良的であるとか解釈されてきた。しかし山名は、国家と社会の関係（国家・社会の分業論）に関心があったのであり、国家・社会に教育を位置づけようとした時に国家教育（＝小学校教育）を補翼する社会教育という視点を提示したとする。

本発表には、「小川利夫の山名論をどうとらえているか」「福沢論吉との関係は」といった質問があった。生駒佳也会員（徳島市立高校）の「同和教育運動の展開と地域社会—1950年代京都市田中地区の分析を中心に—」では、京都における同和教育運動・勤評闘争の展開が学区の特性に規定されたことを分析した。これに対しては学区の成立時期についてとその自治性についての質問があった。川原健太郎会員（早稲田大学）の「戦後地方文化運動の実証的研究（その1）—『ふだん記』北九州グループ、『ふだん記』あいちグループを対象として—」では、1968年に創始され、日常を飾らない文章で自由に書き、互いに読みあうという文化活動を当事者へのインタビューを通して分析した。本発表に対しては、活動を通しての教育的人間形成について整理を今後の課題として提示された。



◇第2室（午後） 原理論・歴史

佐 藤 三 三 (弘前大学名誉教授)

山梨あや会員（慶應義塾大学）「上郷国民学校における戦後の出発—学校資料に見る新教育と『学校と家庭の連絡』への取り組み—」は、焦点化された研究課題を、豊かなしっかりとした資料に支えられながら、継続的に行っている研究の一環である。手堅く、緻密な分析を積み重ねている研究に、今後の成果を予感させるものがあった。

坂内夏子会員（早稲田大学）「浪江虔『農村図書館』構想の検討」は、浪江虔が農村図書館論の形成から地域文庫そして図書館づくりへと進んだ経緯をたどり、実証的かつ理論的に再検証することによって、浪江の生涯にわたる「図書館づくり運動の持続力」がどこに、何に由来したものであったかを、根源的に解き明かそうとする意欲的な発表であった。

倉知典弘会員（吉備国際大学）「江幡亀寿の教育思想と職業教育—『公民道徳』としての勤労に着目して—」の真のねらいは、「江幡の社会教育思想」研究ではなく、「江幡の教育思想」そのものの研究にある。江幡の「教育思想」の全容が明らかにされ、その中に「社会教育思想」が位置付けられたとき、江幡の社会教育思想研究は格段の深まりを得ることになるであろう。

神田嘉延会員（鹿児島大学名誉教授）「前田正名と石川理紀之助の農村振興実践からの社会教育論—明治後期の宮崎県諸県郡山田村の事例から—」は、「社会教育の概念論からではなく」、「農村振興における生活と労働の学びという歴史的事実から社会教育論」の構築を目指すものであった。それは、とりわけ明治期の社会教育研究に不可欠な視点であり、社会教育の何であり、何であるべきかを、根底から考えさせられる発表であった。



◇第3室（午前） 原理論・歴史

野 村 卓 (北海道教育大学)

第3室午前の部は、①「社会教育行政の歴史的研究（その2）—1960年から1978年までの東京都の社会教育行政を中心に—」○梶野光信（東京都）・○渡辺美穂（国立女性教育会館）・廣瀬隆人（北海道教育大学釧路校）・矢口徹也（早稲田大学）・新井浩子（早稲田大学非常勤）・

木村友香（早稲田大学大学院）の各会員、②「戦後地域社会と農業改良普及事業との協働に関する研究（1）—主に1970年代までの生活改善と青少年教育における協働について—」○安藤耕己（山形大学）・藤田美佳（奈良教育大学）・松本大（弘前大学）・○竹淵真由（下諏訪町教育委員会）の各会員、③「戦後産炭地社会教育の展開と解体・再生に関する歴史的研究—1950・60年代の筑豊地域の検討を中心に—」農中至会員（鹿児島大学）の3報告であった。

①報告は、戦後東京都社会教育行政展開を時期区分し、第三期（東都政（59～67）、美濃部都政（67～79）の期間）に分類した“社会教育「計画化」の模索期”として、この期の特徴としては第二期から続く青少年問題対策とともに、農村青年の流入に伴い流動性の激しい都市の人間関係を地域生活に密着させるための人的能力開発に重点が置かれた、市民のための自主的な学習活動に重点が置かれた時期とした。②報告は、社会教育行政と農業改良普及事業（農業後継者養成、生活改良普及）の歴史を組織論、学習論的な視点から課題整理を試みた報告であった。農業後継者教育が社会教育研究の射程から外れ、これまで十分な検証をされてこなかった。そこで岩手の事例研究を通して青年団と4Hクラブの関わり、社会教育行政と農林行政との協働事例から普及員の活動実態、学習成果の検証が行われた。③報告は、戦後産炭地社会教育の展開過程を石炭産業の斜陽化に伴う社会教育の解体と再生過程を整理することで、炭鉱の存在が地域の社会教育の条件や施設整備に与えた影響を明らかにした。筑豊地域は炭鉱の撤退により社会教育が衰退したが、「筑豊文庫」によって衰退した地域再生が試みられ、1960年代の学習権論的自覚化の胎動時期とは違い、宇佐川分類によると公民館体制整備の後発地にあたり、その事実に基づく検証が必要だと指摘した。

◇第3室（午後） 原理論・歴史

安藤 耕 己（山形大学）

本室では主に近代～戦時期を対象とした、以下4本の発表がなされた。孫佳茹会員（早稲田大学）による「中華民国時期における『童子軍』運動の展開と教育関係団体との関わりについて—1915年から1925年まで—」では、中華民国時代の童子軍（ボーイスカウト）運動の展開について、主に民間の教育団体との関わりに着目しつつ、当時の新聞・雑誌をもとに説明が図られた。次に、関本仁会員（中央大学・非常勤）による「戦前期にお

ける中等教育段階の講義録についての一考察—『早稲田高等女学講義』との比較から—」では、明治期から太平洋戦争前後まで刊行された講義録のうち、『早稲田中学講義』の内容を分析し、さらに同レベルの女子を対象とした『早稲田高等女学講義』との比較が試みられた。大蔵真由美会員（東海学院大学短期大学部）による「戦時期地方文化運動の状況に関する研究—鴨川文化協会の分析を中心として—」では、戦時期に結成された鴨川文化協会を対象に、当時の関係者の私的資料の分析をもととし、戦時期地方文化運動の実態説明が試みられた。最後に、池田法子会員（京都大学大学院）による「近代の嚶唖運動にみる『教育』と『福祉』の論理構造—藤本敏史（1893-1976）の当事者運動論から—」では、大正期から戦後に至るろうあ者の当事者運動において先駆的・指導的役割を果たした藤本俊文の同時期における教育—福祉論の展開が考察された。本会場では主にテキストを用いた歴史研究の発表が行われたが、一次資料の積極的な掘りおこしもあるなど、社会教育史研究での史料（資料）論を展開させる観点からも有意義なものであった。

◇第4室（午前） 原理論・歴史

大坂 祐 二（名寄市立大学）

西川昇吾会員（東京大学大学院）「労働の意味づけに関する一考察—古代から近代にいたる労働思想史の検討を通して」は、「働くこと（work）」を通じた相互承認の関係や、そのなかで労働者自身もつ労働をめぐる価値観や意味づけが社会教育学にとって避けては通れない課題であると指摘した。上原直人会員（名古屋工業大学）「青年団講習所の実像—その人間形成の思想と教育実践」は、1931～37年に開設された青年団講習所の「実施概要」の分析から、講習所の展開過程と教育の実像に迫ろうとする。戦時体制下において、そうした時勢とは一線を画し、地方社会教育のリーダー養成をめざす姿が示された。大山宏会員（東京大学大学院）「青年期に求められる自立に関する史的考察」では、青年の自立がどのように捉えられてきたのか、概ね1970年代までの議論が検討されている。日本の近代化過程において青年の自立は、国家や社会への貢献あるいは社会変革につながる精神的な成長として議論されてきたが、青年期の大衆化のなかで「生活問題」あるいは「一人前」になることという側面が付与される。戦後には社会への適合の問題として「自立」が課題化される一方、青年の果たすべき社会的責任は曖昧になってゆくという。大串隆吉会員（首都大学東

(6)

京名誉教授)「日独戦後社会教育史比較研究における社会教育問題」は、日本的な社会教育理解からドイツを見るのではなく、ドイツのSozialpädagogikにおける社会と教育の関わりとの比較から、日本の社会教育の立ち位置を問うことを提起する。

研究対象や問題関心の時代背景、社会的背景は異なるが、互いに刺激しあうところの多い4つの報告であった。



◇第5室 (午前) 学習主体

武田 るい子 (清泉女学院短期大学)

本部会では「高齢者の教育」と「識字教育」に関する研究発表が行われた。王倩然会員(名古屋大学)による「中国の都市部における老年学校に関する研究—浙江省寧波市白雲老年学校の事例を通して」は、中国における高齢者教育施設には政府主導の老年大学と住民運営の老年学校があるとし、事例として白雲老年学校の運営構造を整理したものである。森実(大阪教育大学)、上杉孝實(京都大学)、岩槻知也(京都女子大学)、棚田洋平(一般社団法人部落解放・人権研究所)、菅原智恵美(大阪市立大学大学院)の各会員による「被差別部落の識字学級をめぐる動向と課題—大阪府内識字学級実態調査(2015年度)より—」は、断続的に実施された同様の調査との比較から、2002年に同和対策事業廃止に伴い支援が縮小した後の識字学級の変容を明らかにした。久保田治助会員(鹿児島大学)による「戦後高齢者教育の創設期における高齢者の学習—犬山としより学校の事例を中心として」は、1950年代の二つの先駆的实践(小林文成の「楽生学園」と松浦浅吉の「犬山としより学校」)の活動理念と学習内容を比較検討し、戦後における高齢者民主化教育の側面と慰安旅行提供による高齢者福祉の要素が見いだせるという。朴賢淑会員(岩手大学)による「外国人移民者の高齢化と介護問題—オーストラリアシドニーを事例として」は、在日外国人人口が高齢化する時代を見据え、先行して移民を多く受け入れてきたオーストラリアで韓国人移民の高齢者福祉事業がどのように展開してきたのか、現地調査を基に詳細な報告を行った。



◇第5室 (午後) 学習主体

阿久澤 麻理子 (大阪市立大学)

第5室では、外国につながる子ども、障害者、結婚移

住者の社会的包摂がテーマとなった。「子どもの母語を活用した教科学習支援における教員・支援者の学び—公立中学校国際教室の事例から—」(高梨宏子会員・東海大学)では、子どもの母語により公立中学で学習支援を行う「母語サポーター」が触媒となり、子どもの学習理解と共に、教員の「子どもの能力観」が変化したと報告された。「知的障害者の自立を支援する親の学習と変容に関する一考察—手をつなぐ親の会参加者を事例に—」(橋田慈子会員・筑波大学大学院)は、1950・60年代に子どもを持ち「手をつなぐ親の会」のメンバーとなった保護者への聞き取り、史料から、知的障害児のケア・教育役割を担ってきた保護者の意識が、子どもの「学校への包摂」が進むことで変容し、障害者の家族からの自立の道筋につながったと指摘した。結婚移住者については、「結婚移住女性に対する韓国語教育における隠れたカリキュラム—『結婚移民者と共におこなう韓国語』教材の分析を通して—」(藤田美佳会員・奈良教育大学)、「韓国における女性結婚移民者の社会適応のための学習の意義と役割」(権貞恩会員・名古屋大学大学院)の2報告があった。前者は、国立国語院作成の韓国語学習教材が移住者の生活の現実を意識するも、会話の例文には韓国社会の「嫁」(女性)に対する差別意識、外国人に文化的同化を求める意識が内包され、隠れたカリキュラムとなっていると指摘した。後者は、平生教育機関の学習プログラムに参加した9人の外国人女性への聞き取りから、学習が韓国社会への適応と、自己への肯定的意識醸成に寄与することを明らかにした。



◇第6室 (午前)

学習支援者、支援方法・条件整備

内田 和 浩 (北海学園大学)

本室では3報告が行われた。中村みどり会員(立教女学院短期大学)は、「ユース育成プログラムにおける実践家参加評価の試み」と題して、YMCAが毎年主催して実施している「地球市民プロジェクト」を事例に、「なんとなく上手くいっている」と評価されていたブラックボックス部分をスタッフやファシリテーター等の実践家による参加型ワークショップによって明らかにしようと試み報告された。浅野秀重会員(金沢大学)は、「社会教育主事講習に対する『9単位社会教育主事』の意識に関する考察」と題して、金沢大学が毎年実施している社会教育主事講習の過年度受講者に対するアンケート調査

をもとに、同講習がその後の職務にどのように生かされたのか等を分析し報告した。田中雅史会員（日本女子大学）、井口啓太郎会員（国立市公民館）、倉持伸江会員（東京学芸大学）らは、「地方自治体における社会教育主事資格の活用に関する研究」と題して、社養協（全国社会教育職員養成研究連絡協議会）が東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の基礎自治体を対象に行った「社会教育主事資格の活用に関する調査」をもとに、社会教育主事資格が実際の基礎自治体の現場でどのように捉えられ活用されているのかを分析し報告した。

討議では、中村報告には、参画型評価では学習者も含めるべきではなかったか等。浅野報告には、期待される「基礎力」の捉え方について等。田中らの報告には、個別事例に対する今後の聞き取り調査の必要性等、3報告それぞれに対する質疑・意見交換が活発におこなわれ、今後の研究の発展が期待される。



◇第6室（午後）

学習支援者、支援方法・条件整備

牧野 篤（東京大学）

社会教育は、マージナルな存在であった人々が社会の当事者として、多様な価値を生み出す具体的な実践の研究へと足を進めている。本分科会では3つの報告がなされた。鈴木尚子会員（徳島大学）「諸外国における認知症高齢者への学習支援に関する先行研究の検討」、津田英二会員（神戸大学）・稲本恵子会員（大阪観光大学）「都市型中間施設の効果と課題～『のびやかスペースあーち』10周年調査から～」、堀薫夫会員（大阪教育大学）「高齢期における、アガサ・クリスティの作品の円熟について—オールドエイジ・スタイル論とSOC理論を手がかりに—」。

鈴木報告は、認知症高齢者に対する学習支援のあり方を、主にヨーロッパにおける臨床経験の知見をもとに検討し、認知症高齢者が当事者として生きることと教育的アプローチの有効性との関係を指摘し、相互承認関係と意志決定の尊重が鍵だという。

津田・稲本報告は、神戸大学のサテライト施設「のびやかスペースあーち」10年間の実践から、都市型中間施設の機能を検討、量的・質的調査の結果、孤立した人々の間に相互学習を通じた支えあうコミュニティの形成を見出し、多様な都市型中間施設設置の必要性を導く。

堀報告は、高齢者が老いの現実と向かい合い、独自の

世界を開拓する可能性を、アガサ・クリスティを実例に検討し、晩年の作品には、高齢期に親和的な創作プラットフォームの上で物語が展開するオールド・エイジ・スタイルの特徴が見られ、多くの読者を獲得し得たという。

人々は、認めあう関係の中でこそ当事者になり、多様な価値を創造し、教育的なアプローチがそれを媒介している。本分科会では、「坂道をそろそろと下る」（平田オリザ）時代の新たな方向の模索が試みられたといえる。



◇第7室（午前） 学習方法

小林 繁（明治大学）

ここでは、4つの報告がなされた。まず、村田和子会員（和歌山大学）からは「大学の地域貢献型生涯学習体系に関する研究（2）」と題して、和歌山大学での15年におよびまなびの郷KOKO塾という高校・大学・地域の連携事業の分析を通して、オルタナティブな高校・大学・地域の実践モデルを提示したという旨の報告がなされた。続いて、山本桃子会員（早稲田大学大学院）からは「大学博物館における学術資料の活用と主体的な学び」と題して、日英の大学博物館における教育プログラムとしての実物教授の取り組みに着目し、その両者の比較分析を通じて来館者の主体的な学びを実現していくための方法についての報告がなされた。また、斉藤雅洋会員（高知大学）からは「大学と地域の連携・協働とサービラーニング」と題して、新設された高知大学地域協働学部でのカリキュラム、その中でも中核に位置づく実習の取り組みの分析を通して、地域協働型人材養成という教育理念をどう実現していくのかについての報告がなされた。最後に藤田公仁子会員（富山大学）・藤田昇治会員（弘前大学）からは「地域住民の学習活動とその成果活用を図る大学開放プログラム」と題して、富山大学での大学開放プログラムの事例の検討を通して、学習者個人に即した学習プロセスの分析と参加・参画型の学習方法の開発の必要性についての報告がなされた。

以上の報告が、いずれも大学が地域との関りの中で生涯学習の支援機関としてどのような役割を果たすのかという点が共通のテーマであったことから、その後の討議では、大学がどのようなビジョンにもとづいて地域連携を進めるのか、そしてそこでの学習支援に求められる基本的視点および方法や形態のあり方に焦点が当てられ、活発な意見交換が行われた。

◆第7室 (午後) 学習方法

堀本 麻由子 (東海大学)

本室では4名の発表者が、それぞれのテーマにおける学習者の特性に焦点をあてた学習支援・方法のあり方について理論的、または実践的検討からの研究報告がなされた。

最初に、正木遥香会員 (広島大学大学院) は「身体を通じた対話における認識変容—身体障害をもつ成人の『語り』の検討から—」において、身体を通じた認識変容の議論を障害認識に関する議論に援用しようとする際には、他者との身体の相違がいかにならわれるかを検討することによって、二つの議論を結びつける可能性が生じることを指摘した。山口香苗会員 (東京大学大学院) は、「台湾の社区大学による市民社会形成の特質—台北市社区大学3課程の学習者へのインタビューから—」において、社区大学の当初の理念とは異なり、学習者の関心がより公共的な内容に関心を持っていることを明らかにし、そこでは市民社会の形成が行われているとの報告があった。大塚みのり会員 (千葉大学大学院) は、「人権保障としての障害者社会教育の現状と課題—千葉県の障害者青年学級を事例に—」において、大塚会員自身が実践的にかかわる千葉県障害児青年学級の事例分析から、障害者社会教育の現状を整理し、今後取り組むべき課題を提起した。最後に、宋美蘭会員 (北海道大学) からは、「共感的学習の成立条件—韓国のクムサンガンジー代案学校の『転換教育』実践に着目して—」において、学ぶ主体=個体の多様性に着目した「共感的学習」の成立条件についての報告がなされた。

本室にはおよそ20名の参加があり、時間的制約から十分な議論ができなかったものの、研究方法や検討結果の解釈に関する質問がなされていた。各発表者には会場からの質問を活かしつつ、今後の研究成果を期待したい。

◆第8室 (午前) 学習主体、学習方法

佐藤 一子 (東京大学名誉教授)

第8室では以下の5本の報告がおこなわれた。飯島絵理会員 (東北大学大学院) 「女性のエンパワーメントと地域づくり—起業の事例をもとにした考察」では、盛岡市男女共同参画センターの起業講座の女性受講生が宮古市

で起業する事例を通じて、女性の起業・経済的自立と地域づくりの関係に目をむけた報告である。池水聖子会員 ((一財) 鹿児島県青年会館) 「青年の伝統芸能継承にみる地域社会で生きる形の模索に関する研究」では、鹿児島県さつま町中津川地区の中山間地で伝統芸能を継承する営みが各世代の多層的な学習を生み出していることに注目する。榊ひとみ会員 (函館短期大学) 「子育て支援における地域内実践団体間の学習と連帯—P県Q市の児童館事業に即して」では、児童館事業で行政と民間の支援実践の相互の学び合いについて半構造化インタビューをもとに考察した。内田弘会員 (北海道大学大学院) 「移住した若者の地域住民との交流とアイデンティティの形成—竹富町西表島のエコツーリズム協会を事例として」では、エコツーリズムを通じて移住してくる若者と受け入れる地域住民の双方のアイデンティティ形成から地域づくりの方向性の共有という課題を探った。吉田弥生会員 (北海道大学大学院) 「新潟県十日町飛渡地区公民館における地域づくり学習の意義—1970年代からの展開に注目して」では、地区公民館が地元の青年むけに展開した「地域づくり学習」を通じて、内発的な地域づくりへと関心が広げられる過程を明らかにした。地域づくり、地域再生、地域への参加をテーマにした諸報告で、青年、女性たちにとって自立と地域参加の関係性を築いていくような学習のあり方を問う研究関心が示された。一方で公的機関と民間の協働に関する研究の方法論をめぐる議論がなされた。

◆第8室 (午後) 学習主体、学習方法

高雄 綾子 (フェリス女学院大学)

第一の「グループ電話を用いた高齢者インプロ (即興演劇) 実践におけるファシリテーターの支援と課題」(園部友里恵会員・三重大学) では、身体的な課題などで孤立した高齢者でも参加可能なコミュニティを生み出す目的で、「グループ電話」というツールを用いた米国の高齢者インプロ実践が報告された。

第二の「被災地における学コミを活用した防災教育についての一考察」(菅原友子会員・仙台市教育委員会) では、震災後の社会教育で川や海への恐怖心が支配的だったことを発端に、学校教育を中心とする「学びのコミュニティづくり委員会」と連携した楽しめる防災教育の展開によって、ふたたび対話と地域づくりに取り組まれるようになるプロセスが報告された。

第三の「IPE基盤型専門職教育プログラムの開発プロセスと課題」(渡邊洋子会員・京都大学)では、縦割りによる閉塞感という専門職員の課題に対し、IPE(InterProfessional Education)の原理を基盤とするワークショップの実施とその分析から、多職種・異業種交流による新たな専門職育成プログラム開発の可能性について報告がなされた。

第四の「RCE/ESDの推進過程における学生コーディネーターグループ組織化の意義」(清野未恵子会員・松岡廣路会員・神戸大学)では、ESDグローバルアクションプログラムに基づきRCE Hyogo-Kobeが実践するプログラムを、大学生自らがコーディネーターとなりマッチング業務に当たる実践が報告された。

全体討議では、それぞれの実践について異なる立場から積極的な質問がなされ、結果として、全く異なる4テーマの実践から、社会教育における学習コミュニティの多様性の重要性があぶり出される場となった。

方法の開発が必要であることが明らかにされた。種村文孝会員(京都大学大学院)「法律専門職と市民の協働にみる課題と可能性」は、裁判員経験者のアンケート及び法曹と裁判員経験者との意見交換会の記録を丹念に分析することを通して、双方の協働の課題と可能性を検討した。そこでは、制度理解への一定の成果がみられるものの、よりよい民主主義社会の実現に向けては、法曹による説明中心の機会から裁判員経験者や市民の手による対話や学習の場を重視することで、協働関係をさらに深化させていく方向性が示された。石山雄貴会員(東京農工大学大学院)「地方行政との協働に向けた財政白書作り運動の意義と可能性」は、財政分析学習から財政白書づくり運動への系譜を整理した上で、行政と住民との協働が重視される今日的段階にあっては、住民が行政経営や住民サービスの根源である自治体財政を把握し「行政と住民との緊張関係を生み出す」ことが不可欠であり、この点が東京都府中市の財政白書づくり学習の展開分析を通して明らかにされた。



◇第9室(午前)

法・行財政、市民運動、施設

内田 純一(高知大学)

報告は4本。いずれも今日の政策矛盾に答え得る新たな研究視点と方法を提起するものであった。九州地区学会員有志7名(岡幸江、上野景三ほか)による共同研究「地域変動と社会教育(その2)」は、地域変動を「リージョンとしての九州」として捉える視野から新たな研究枠組みを提示する。今回は高校再編、とりわけ「18歳」流動の実態に注目し、離島(小値賀町)と中山間(日田市)の現地調査を踏まえ、自律的な基礎自治体の確立を前提とした社会権・学習権保障としての広域自治構想の必要とその実現への研究視角(「エリア」規定の再考、地域にとっての「学校」の再定義、メンバーシップの再考など)が示された。小栗有子会員(鹿児島大学)「天城町〈社会教育行政職員〉の職場の実態と力量形成の難しさ」は、『天城町教育文化の町推進計画』(2016年3月)に「社会教育行政の専門職の育成と適性配置」が積極的に位置づけられた要因として「3年間の教育行政改革ワークショップ」の分析を行った。そこからは「自らの実践や感覚に即しながら、時間をかけて系統的・体系的に町状況や社会教育行政の意味や使命を考える機会」を共有すること、「個人の意志や努力ではどうにもならない構造的課題にまで踏み込んで、社会教育行政の実態に迫る」



◇第9室(午後)

法・行財政、市民運動、施設

田所 祐史(京都府立大学)

4人の会員から発表があった。

君塚仁彦会員(東京学芸大学)「博物館における『対話』による記憶『継承』活動の社会教育的意義と課題一ひめゆり平和祈念資料館の取り組みを中心に一」は、戦後71年を数える現在、博物館における次世代への記憶「継承」の問題状況への課題意識から、ひめゆり平和祈念資料館における見学者との「対話」を大切にする取り組み、沖縄戦「非体験者」の説明員の取り組みなどを考察した。

大村隆史会員(名古屋大学大学院)「金沢市の善隣館と公民館の現状にみる教育と福祉の関係」は、「住民参加」を媒介とする地域福祉と社会教育の接近を、金沢市の公民館制度と実践についての調査をもとに報告し、戦前来の善隣館の系譜にもふれながら、教育と福祉の関係の現状をとらえた。

瀧端真理子会員(追手門学院大学)「アメリカ合衆国におけるミュージアムと高齢者の互恵的關係」は、アメリカの博物館入館料調査を通じて得られた、高齢者や認知症患者等を積極的に受け入れる事例を取り上げ、博物館と高齢者の互恵的關係を指摘した。

石川敬史会員(十文字学園女子大学)「埼玉県におけ

る移動図書館実態調査の予備的考察」は、手段や方法だけでなく、理念や目的、「移動」の価値や意義をふまえた移動図書館の再評価の必要を指摘した。そして、これまでの実態調査を整理・検討した上で、埼玉県の実態調査と現状を報告した。

社会教育の機関・施設である博物館、公民館、図書館をめぐって、国内外、過去現在を含む多角的な発表がなされ、論点は多岐にわたったが、歴史をふまえ課題意識をもって現状をとらえる刺激的なものであった。

分析方法としてTEMの有効性を提示。具体的には、スクール設立者のライフストーリーを設立の経緯や継続的な運営に注目した要因分析であり、フリースクールの組織としての特色の析出「設立者をはじめとしてそこに関わる人々の内側から創り続けられる営み」を明らかにした。

討論では、発表題目からは共通する論点は見いだしにくいと思われたが、「社会関係資本」をキーワードとしてフロアからもまた発表者相互の質問・応答も加えて十分な討議が可能となった。



◇第10室 (午前)

学習方法、社会教育関係団体

榎石 多希子 (仙台白百合女子大学)

- 嘉納英明会員 (名桜大学)「沖縄における子どもの貧困問題と大学の地域貢献—子どもの居場所学生ボランティアセンターの設立と機能—」
- 萩野亮吾会員 (東京大学)、中村由香会員 (東京大学大学院)「社会関係資本の構築に関する理論的検討—市民社会組織に注目して—」
- 秦範子会員 (都留文化大学)「災害復興レジリエンスのための教育に関する研究—豪雨災害の被災地NPOの支援活動を事例に—」
- 橋本あかね会員 (大阪府立大学大学院)「フリースクール設立に至る経緯と運営接続の要因—複線経路・等至性モデル(TEM)による分析—」

第1報告は、大学の地域貢献の展開として、学生ボランティアを子どもの居場所の課題に繋げるために、大学コンソーシアムが設立したセンターの機能・役割についての中間発表で、子どもと学生がともに成長して行くためにはセンターのコーディネーター及びメンター機能が重要だとした事例研究である。一方、第2報告は、市民社会組織の役割や組織間の相互の関係に注目し、関連する研究レビューを丁寧に行い、これらを社会関係資本の醸成に関する社会教育研究に発展させる研究アプローチとしての論点を明らかにした理論的研究の発表であった。第3報告は、「住民主体の学習活動を地域のレジリエンスのための教育」と、被災地支援におけるNPOのコーディネーターとしての活動を事例として、行政と住民の対話の回路をひらき、コミュニティ再生に果たす意義と課題を明らかにしている。第4報告は、これまでの「フリースクール研究」のもつ問題点を「乗り越える」ために、



◇第10室 (午後)

学習方法、社会教育関係団体

新藤 浩伸 (東京大学)

阿知良洋平会員 (室蘭工業大学)「平和学習の内容編成における循環型の生業の位置と意味—高知県幡多地域の取り組みを例に」では、ビキニ水爆の被害者が存在した同地域の学習活動の歴史を追ったものである。民衆史を掘り起こす「幡多ゼミ」(1983年開始)から現在に至るまで、身の回りの生活から平和を描く学習活動の生成過程が述べられた。そこから、学習を通して新しい労働・生活像が提示され、平和学習としての最構成がなされてきたことが指摘された。

萩原達也会員 (東京大学大学院)、栗山究会員 (法政大学)「平和博物館の実践的展開可能性の検討:アウシュヴィッツ平和博物館の実践に着目して」では、アウシュヴィッツ平和博物館の構想、開館から現在に至るまでの実践の歴史が描かれた。そしてこの実践の理念が、近代への暴力への抵抗、次世代への継承、市民、環境保護、地域志向といった部分にあることが指摘された。

松田剛史会員 (北海道大学大学院)「国際博覧会への市民参加と教育的機能について」では、国際博覧会に市民が参加することの学びの意義が、様々な国際博覧会の実態調査から指摘された。博覧会における学習の契機は様々にあるが、その中でも市民参加という営みの持つ教育的意義が指摘され、19世紀以来の博覧会の歴史、開催の意義を新たな視点から捉え返す契機が示されたように思う。

全体討議でも様々な質疑がかわされ、今後の研究の発展が期待される。いずれの報告も、調査方法、すなわちそれぞれの実践にどうアプローチし、どのように知見を導き出したかをさらに明確にすることで、より説得的な内容になっていくのではないだろうか。



◇第11室 (午前) 子育て

河野和枝 (北星学園大学)

ここでは、就学前の子育てに関する研究テーマ2名、高校教育・大学生を対象とする研究テーマで2名の発表があった。「韓国の共同育児に対する母親たちの意識の考察」と題し松尾有美会員 (東京大学大学院) は、韓国では相互扶助を重視する育児プマシがこれまでの共同保育協同組合運動とは異なる共同育児が活発化しているが、求められる背景と活動の違いを分析した。廣森直子会員 (青森県立保健大学) は「地方の若者の地域移動とキャリア選択」と題し、福祉系大学生対象に調査した結果から大学選択、就業地選択の意識動向を分析し、地域移動の選択条件が「地元志向」「求人環境」「家族関係」「職種」「労働条件」等があるとし定着・流出の観点だけでは捉えられないとした。井上大樹会員 (札幌学院大学) は「生活困難層の就学前の子育てにおける現代的課題」と題し、ある団地で実施した保護者調査と他研究所による首都圏での調査との比較分析している。その結果ある団地の子育ては首都圏よりも「おおらかさ」が見られたが、「つましくも満足している」あるいは「あきらめ」と相対する推論で結んだ。最後は西村貴之会員 (北翔大学) による「通信制高校教育の現状と課題」を通信制高校在籍の生徒対象に行った実態と意識調査を基にしている。不登校やいじめなど通信制を選ぶ生徒の課題を引き受ける通信制固有の教育内容と方法に課題が示された。

松尾会員を除いて科研費等の研究成果の発表であったが、子育て親たちが抱える現状と若者たちが示す意識内容は、現代社会が映す鏡と捉え社会教育が果たす役割を実践的に考える共通課題と問題意識を共有しあった。



◇第11室 (午後) 子育て

笹井宏益 (国立教育政策研究所)

ここでは4組の発表があった。最初の発表は、植村秀人会員 (南九州大学) から、「学校と地域の連携 (1) ~少子高齢化の中で学校の地域づくり機能を問い直す~」と題して、特に人口減少地域との関係で学校の有する機能について発表が行われた。

次いで、石野由香理会員 (早稲田大学) から、「学生と地域住民の相互的学びに関する研究~フレイレの意識

化を応用したフォーラム・シアター (FT) の手法を高齡化団地で用いた事例を通して~」と題して、いわばロール・プレイによって構成されるFTの手法が、地域住民と学生との「溝」を埋めそれぞれの意識変容に結びつく可能性について発表が行われた。

さらに、蜂屋大八会員 (金沢大学) から、「社会教育学研究におけるエコミュージアム・地元学」と題して、地域資源に着目したエコミュージアム・地元学の研究や実践こそが、住民の主体形成や地域づくりに大きな役割を果たすことについて発表が行われた。

最後に、丹間康人会員 (帝京大学) ほかに3名から、「芸術文化活動からみた学校と地域の再編・連携の様相~合併地区における学校統廃合の動きを踏まえて~」と題して、学校・地域連携が前提としている「地域」という場で合併や学校統廃合が進んでいる現状認識と両者の連携について発表が行われた。

これらの発表を踏まえ、全体討論として、それぞれの考察をより有意義なものにするため地域における文化資源の共有の視点が重要であること等について、意見交換が行われた。

なお、第11室のテーマが「子育て」となっていたが、実際の発表内容は上記のとおりで、いわゆる「子育て」論ではなかったことを付言しておく。



◇第12室 (午前)

グローバルゼーション、現代的課題

鈴木敏正 (北海道文教大学)

報告は3つ、田開寛太郎会員 (東京農工大学大学院) 「地域をつくる学びとしての環境運動の展開と役割」、二ノ宮リムさち会員 (東海大学) 「社会—生態システムと学習者のレジリアンスに対する評価基準構築」、安藤聡彦会員 (埼玉大学) ・古里貴士会員 (東海大学) 「<開発と教育>研究の基本問題」であった。

田開報告は、豊岡市の市民グループが取り組んだ「リリース後に怪我のため死んでしまったコウノトリ」を題材とする絵本づくりの実践の聞き取り調査から、行政や専門家が進める野生復帰や傷病鳥獣救護の論理に対して、市民の観察・見守り・文化活動をとおした「地域をつくる学び」の実践論理の意義を指摘した。

二ノ宮報告は、生態学・社会福祉・心理学などの領域におけるレジリアンス論を再整理しつつ、社会—生態システムと学習者のレジリアンスの視点からの大学ESDの再構成、とくに構造的問題を組み入れることの重要性を

強調して、それらを具体化する評価基準構築に向けた課題を提起した。

安藤・古里報告は、「核半島」下北にある東通村での共同調査をもとに、原発誘致後の学校統合、トップダウンの教育改革などによって「地域と学校の疎遠」化が進んだこと、それに対して「地域に根ざす教育課程」づくりなどの歴史的経験をふまえつつ、伝統文化伝達を加えた人間形成全体を見据えること、研究者の「一定の介入」を含む「地域学習の公共圏形成」の重要性を提起した。

総合討論では、これらが相互に関連した論点をもっていることを確認した上で、法や制度の論理と実践的学習の論理、学校の論理と社会教育の論理、歴史的経験と現代的課題、そして調査研究のあり方と社会教育研究者の役割など、多岐にわたる有意義な質疑と討論がなされた。



◇第12室 (午後)

グローバルゼーション、現代的課題

降旗 信一 (東京農工大学)

グローバルゼーションや現代的課題をめぐる社会教育研究の焦点として危機や災害や公害をめぐる学習構造の理解や学習支援の在り方が議論された。

長岡智寿子会員 (国立教育政策研究所) からは、ネパール大地震からの復興過程における災害とジェンダーの視点から、災害後の生活において、従来以上に性役割分業を強いられ労働負担が増すことや、ネパール社会では

貧困やカーストの問題が複合的に絡み合い男女問わず政治的経済的に周辺化される災害弱者が生み出される構造にあること、外部者 (研究者) の役割のひとつとして個々の記録の収集が今後の防災、減災活動につながることを報告された。

永田祥子会員 (広島大学) からは、イラン内戦などによる難民の増加に直面する英国において、博物館が地域の継続教育機関と連携しながら、英語を母国語としない人々対象のアートを使ったハンズオンラーニングや「異文化間の対話」プログラムを展開していること、そこでは英語教育だけでなく多様な文化を学ぶ機会の提供の役割を博物館が担っていることが報告された。

岩佐礼子会員 (東京大学) からは、公害問題や被害者にかかわった外部者の学びから生まれた行為や行動、活動から見えてくる伝承の在り方が宮崎県高千穂町の土呂久地区鉱害の分析に基づき、対立する意見の前提を見つけ解決の次元を探るシングルループ学習とその学習過程そのものを省察しようとするダブルループ学習、さらに基本的価値観を問い直すトリプルループ学習を経て、魂や存在の確認に至る原点回帰のループ学習という構造として示された。野元弘幸会員 (首都大学東京) からは、アイヌ民族の口碑が津波被害の高い危険性を示していると思われるにもかかわらずその信憑性が疑われ、住民の防災教育に活かされてこなかったという問題意識から、北海道沙流川流域での津波口碑分析に基づき、過去の津波災害の地質学的検証、シミュレーションの必要性と流域教育機関への情報公開の必要性が指摘された。

特別企画

「社会教育主事講習の見直しについて (その2)」

松田 武雄 (名古屋大学)

最初に、本企画の責任者である松田武雄から、この企画の趣旨について説明がなされた。前理事会での職員問題WGを引き継ぎ、六月集会では社会教育主事講習見直しの問題について、文部科学省からの報告を中心に議論したが、今回はその問題について、社会教育主事講習を担当している大学の現場から発言していただくという趣旨で開催したことが説明された。報告者は金沢大学の浅野秀重会員と九州大学の岡幸江会員、司会は日本女子大学の田中雅文会員である。

浅野会員は、金沢大学での社会教育主事講習の実施状況と基本方針について説明し、受講者の意識と社会教育職員に期待される基礎力についてのアンケート調査について報告を行った。その上で、社会教育主事講習の役割として、この講習で形成される力量は多様な行政機関や団体等で生

かされる汎用性の高いものであると結論づけた。

岡会員は、社会教育職員をめぐる状況の変化や、社会教育主事講習の受講生の多様化を踏まえて、自治体独自の研修との協働体制を構築するとともに、九州大学での講習の内容について講座編成の工夫も含めて説明がなされた。その中で、同窓会をつくって、それが研修の意味合いを持っていると紹介された。社会教育主事講習見直しについては、現在の社会教育職員をめぐる状況の変化の把握を抜きにして見直しを検討するのはどうなのか、と問題点が指摘された。

短い時間であったが、フロアからの質問・意見があり若干の意見交換がなされた。最後に田中会員から、多様なニーズに応える、経験を生かした学び、OBとのネットワーク、九州大学の宿泊型の方式、社会教育主事としての発令、などのまとめが行われた。

研究倫理研修会

村田 晶子 (早稲田大学/倫理委員会委員)

研究大会における倫理研修は、これまでのハラスメント防止研修を踏まえ、「研究倫理」を主題として開催した。臨床心理学・発達心理学・教育心理学を専門とする弘前大学の松田侑子先生をお迎えして、「心理学における研究倫理とこれから」をテーマとしてお話していただいた。お話の概要は次の通りである。

心理学における研究倫理の課題は、「アルバート坊やの恐怖条件づけの実験」や「スタンフォード監獄実験」などの反省を踏まえ、実験や調査が参加者に与える影響はないか、もしもそれが悪影響であった場合、研究者は参加者に生じた悪影響をなぜ放置したのか、さらには、実験調査方法に根本的に欠陥はなかったのかなどを問う中で体制の整備が進められてきた。調査の際には言うまでもなくインフォームドコンセントが重要である。趣旨へ

の同意の確認。中断や拒否の権利の保障、プライバシー保護、研究成果のフィードバック等は基本的な検討事項である。

心理学関連の学会においても規定には多少相違があり、今後も検討を重ねる必要がある。

これからの研究倫理教育は、そうした問題をキャッチできる感受性を高めることにつぎるのではないか。経験豊富な研究者においても研究倫理に関する理解や意識を高めることが大切である。

今後も新たな倫理的問題は必ず出てくると考えられ、その都度真摯に向き合い続けることであろうという指摘は、社会教育研究においても共有できる指摘であると考えられた。

司会は、久井英輔会員 (広島大学) が務められた。

ラウンドテーブル

①多様な学びを保障する代案教育・学校の 日韓比較 (その1)

吉岡 亜希子 (北海学園大学非常勤)

科研費研究 (基盤C) 「多様な学びを保障する包摂的な教育基盤における原理・条件に関する日韓比較研究」：研究代表 (宋美蘭) (2016～2018年度) の一環として開催した。第1回となる今回のラウンドテーブルでは、「学業を中断する子ども」(韓国)、「不登校」(日本)等の問題に挑戦する代案学校 (韓国)、フリースクール等 (日本)で行った調査の内、韓国の3つの実践について検討を行った。地域に根差しながら創造的な仕事へとつながる「第3の道」への展開に挑戦しているアルムダウン学校～阿知良洋平会員 (室蘭工業大学)、貧困層の多い地域において一人の子どもも諦めない教育を住民と共に目指しているナウ学校～吉岡亜希子会員 (北海学園大学・非常勤)、共感的学習に取り組むクムサンガンジー学校～宋美蘭会員 (北海道大学) の3本を報告した。議論では「生きづらさ」は子どもだけでなく大人の側にもある現状の中、「オルタナティブな学び」、「オルタナティブな働き方」、「オルタナティブな暮らし」について、どうつなげて表現できるのか、学校そのものを刷新するだけでなく、社会を変革することにつながる可能性を含む研究であるとの指摘をいただいた。新たな視点の獲得、研究の広がりにつながる意見交換の場となった。コーディネーターは、報告を行った宋美蘭、吉岡亜希子が担当した。

②個人所有資料の保存活用と世代間継承を 考える

瀧端 真理子 (追手門学院大学)

本ラウンドテーブルでは、瀧端から、個人所有資料には所有者本人が想定していない利用価値があるが、どのように評価選別し次世代に継承すべきか問題提起し、報告者以外の参加者8名から自己紹介と関心事項をお話していただいた。谷合佳代子氏 (大阪産業労働資料館エル・ライブラリー)からは、個人アーカイブズの事例、収集型アーカイブズであるエル・ライブラリーのコレクション紹介が行われ、研究者個人が持つ資料に関しては、①論文の証拠としての資料 (社会調査の調査票等)の保存公開が日本でもいずれ求められるようになる、②唯一性が高くない資料の保存をどうするか等の問題が提起された。北原かな子氏 (青森中央学院大学)からは、近現代史資料の複写なら研究者個人は捨ててもよいが、外国等、簡単に行けない場所の複写資料なら残す価値はあるとのコメントがなされた。全体討論では、資料の作成元が原本をいつまでも持っているとは限らないことや、アーカイブズの内容を知らないために捨ててしまう例、論文を書いた証拠資料を保存するリポジトリを国や学会が作るべきでは等、活発な意見交換が行われた。

③労働の主体性を考える(その5)

～非正規職シングル女性の抱える課題～

廣 森 直 子 (青森県立保健大学)

第5回目の今回は非正規職シングル女性を取り上げた。最初にコーディネーターの廣森から趣旨説明を行い、参加者の自己紹介をして参加動機や問題意識を共有した後、野依智子会員(福岡女子大学)より「非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」の報告を受け、多様な観点から話し合った。非正規職シングル女性を対象にした支援策がない(マザーズハローワークは女性なら行けるが行きにくい、サポステは若年対象枠で実質的に男性が多い、一般就労支援に行きにくい(窓口で抱えている課題を理解されず「結婚すればいい」と言われる))ことから既存の支援の対象から排除されている現状認識が共有された。母子支援は子どものいる女性の支援であり、「女性支援」(あるいは「子ども支援」というユニバーサルな形でなく行われる日本的な支援政策のありかたの問題がある。ほかにも、家族との軋轢、結婚圧力のストレス、結婚願望と結婚が困難な背景、メンタルの問題、男性非正規・男性シングルの問題、都会と地方の違い、複数の居場所の必要性など多様な論点が指摘された。支えあいやピアサポート、より具体的・実践的な内容の支援が必要であり、対象者に届く支援内容の伝え方の課題もあり、社会教育としてどのように引き受けていくか考えていくこととなった。

④InterProfessionalな学びの意義と可能性

渡 邊 洋 子 (京都大学)

本室は、専門職コミュニティに閉塞感を抱く専門職者及び専門職教育者が、「違う」職種/業種の専門職との出会いや交流によりどんな気づきや学びを経験し、専門職としてのあり方への意識や態度にいかなる意味をもたらすかとの問題意識からInterProfessionalな学びに注目する関西IPE研究会(渡邊洋子、種村文孝、佐伯知子、奥蘭淳二、角山香織)の成果共有の場であった。趣旨説明の後、佐伯会員(大阪総合保育大学)と奥蘭氏(海上保安大学校)から、各々の専門領域及び教育における課題などの話題が提供された。次に、2015年10月の公開ワークショップ「InterProfessional(多職種連携・異業種交流)からプロフェッショナルリズムを考える一木に関わる専門職の協業を手がかりに」の企画・運営過程を紹介し、「テーマ設定」や「振り返りのあり方」といった実践的課題を議論した。8名の参加者により、振り返り続ける意義、アプローチのタイミング(オンタイム/オフ

タイム)、学習コミュニティとしてどう捉えるか、単なる名刺交換会や「愚痴の言合い」と明確に異なる「教育」とするための要素、評価や分析の方法論などが議論された。コーディネーターは、渡邊(京都大学)と種村(京都大学大学院)が務めた。

⑤躍動する韓国の生涯学習(平生教育)

—市民・地域・学び

小田切 督 剛 (韓国生涯学習研究フォーラム)

本ラウンドテーブルでは、韓国をはじめ、台湾や中国など東アジアにおける社会教育・生涯学習の研究・実践の交流を進めていくことを目的に、韓国平生教育法の2007年改正後の10年の動きと日韓の共通課題を中心に意見交換を行った。松尾有美会員(東京大学大学院)が「社会教育概念」を、金宝藍会員(東京大学大学院)が「地域とマウル共同体」を、小田切督剛会員が「社会教育主事と平生教育士」を報告した。

松尾報告は、1999年の社会教育法廃止=平生教育法制定後、平生教育の概念について理念上は広義だが政策上は社会教育を代替した狭義のままという乖離があり、日本だけでなく東アジアにおける問題として“社会教育の復権”を提起した。金報告は、地域レベルの実践と政策が進んだが、首長主導が強く、日本と同じく学習の自由を脅かすケースも現れていると問題提起した。小田切報告は、平生教育士の職務内容や配置基準が拡充されてきたが、有期雇用や政策決定過程への参加など、日韓の共通課題に取り組む必要があると提起した。

後半は、専門スタッフの位置づけや行政の縦割りを越えた連携のあり方などについて活発に議論した。参加者は10名、コーディネーターは李正連会員(東京大学)が担当した。

⑥SDGs(持続可能な開発目標)と社会教育

三 宅 隆 史 (シャンティ国際ボランティア会)

コーディネーターは田中治彦会員(上智大学)が務め、プロジェクト研究「社会教育としてのESD」に関わった会員を中心に12名が参加した。まず三宅隆史がSDGsの概要と市民社会の役割について報告した。2015年の国連総会で採択されたSDGsは、MDGs(ミレニアム開発目標)を引き継いでいるものの、途上国の開発目標だけでなく、気候変動や生物多様性の保護といった環境に関する目標を統合した17目標で構成されている。SDGsの特

徴は、開発途上国だけでなく日本を含む先進国も対象にしているという普遍主義である。次に荻野亮吾会員（東京大学）が「社会教育としてのESD」研究の成果と課題について報告し、今後の研究課題として、経験的学習の分析の深化、学習成果の構造化、社会教育が持続可能な地域づくりに果たす役割の明確化等をあげた。自由討論では、ESDとSDGsの関係、日本社会における貧困や社会的排除、地域課題を考慮したSDGsの文脈化の必要性、SDGs達成における社会教育の役割、SDGsと市民に必要な学習課題の関係などについて活発な議論が行われた。

⑦子どもにかかわる大人の学び

～子ども・子育て新制度による非営利組織の機能拡大と課題～

榑 ひとみ（函館短期大学）

本ラウンドテーブルの冒頭では、井上大樹会員（札幌学院大学）より、2年目を迎えた「子ども・子育て支援新制度」によって生まれた課題を、非営利組織が自助努力で乗り越えようとしている現状と、社会教育の視点から、この現状を再編成していくことについて、問題提起がなされた。

河野和枝会員（北星学園大学）からは、新制度の問題点として、①公費抑制、②市場競争原理の進展、③規制緩和による保育の質の低下の3点が提示された。特に、親が「子育てをする権利＝子育て権」を主張することの重要性が指摘された。

大坂祐二会員（名寄市立大学）からは、北海道旭川市が「子育て支援員研修」を（株）ニチイ学館に委託している事例が紹介された。本ラウンドテーブルの参加者からは、「研修を委託される団体が営利団体か非営利組織かによる研修内容の違いの検証が必要」との意見が出された。

競争原理により、保育の質が切り崩されていく点、子育ての市場化・外注化により、親が利便性に流れていく点に新制度の問題点であることが確認された。職員や親たちが仲間と自分の実践について議論し、「共通言語」を獲得し、何が大事なのかを意識することが、本質的な問題解決となりうるということが議論された。

⑧若者の移行と職業教育：ローカル/ジェンダーの視点から

植 上 一 希（福岡大学）

コーディネーター

植上一希会員（福岡大学）、上原慎一会員（北海道大学）、辻智子会員（北海道大学）、富永貴公会員（都留文科学）報告

上原慎一会員（北海道大学）、池谷美衣子会員（浜松学院大学）、辻智子会員（北海道大学）

ラウンドテーブル「若者の移行と職業教育」には11人が参加した。まず、コーディネーターの辻会員から、若者の移行の状況と多様な高等教育機関における職業教育との関わりを把握し、その課題と可能性を検討することがラウンドテーブルの目的であるという趣旨説明がなされた。また、上原会員から、科研費基盤研究（B）の「学校教育の“周縁”の現代的可能性に関する複合的研究」の一環として、本ラウンドテーブルが設定されていることも説明された。そのうえで、上原報告「中卒・高卒後の進路と職業教育～北海道内の地域間・業種間差異に注目して、あるいは専門学校進学の諸相 その2」、池谷報告「地方における保育士資格取得とキャリア形成の現状—卒業生調査（浜松）の意図と問題意識—」、辻報告「繊維女性労働と保育士養成教育の関係史」がなされ、それぞれ活発な議論が行われた。

⑨語りあう社会教育のフィールドワーク（その2）

藤 田 美 佳（奈良教育大学）

本ラウンドテーブルは、暗黙知になりがちなフィールドワークの経験知を、参加者が相互に学びあい、各自のフィールドワークに活かすことを目的として開催された。参加者は11名で、コーディネーターを、松本大会員（弘前大学）、安藤耕己会員（山形大学）、添田祥史会員（福岡大学）、藤田が務めた。

参加者が自己紹介を行った後、福村真紀子会員（早稲田大学大学院）が「日本語教育をテーマとしたフィールドワークの捉え直し—社会教育研究への拡張を目指して—」と題して、自身の日本語教育実践・研究を社会教育の観点から再考察し、現場に成果を還元しようとする試みについて報告した。次に相良好美会員（東京大学大学院）は、多文化の現場と関わってきた経験を振り返り、社会教育研究に立脚しつつ、社会学や心理学の視点を活用しながら、対象に迫る方法論を見出すために試行錯誤を重

ねたプロセスについて報告した。

2名の報告者の実践的な取り組みと、参加者それぞれのフィールドでの経験を共有し、質的研究の方法論と現場への成果の還元について議論がなされた。

⑩「生活に困難を抱える人々」をめぐる取り組みを考える

正木 遥 香 (広島大学大学院)

本ラウンドテーブルは若手会員の萌芽的研究『生活に困難を抱える人々』をめぐる社会教育の現状と課題の一環として開催した。当該研究は、教育と福祉の対象とされてきた「生活に困難を抱える人々」へのまなざしを手がかりに、社会教育の今日的意義を再考するものであ

る。今回は、橋田慈子会員（筑波大学大学院）、大村隆史会員（名古屋大学大学院）、松田弥花会員（東京大学大学院）の報告をもとに、「生活に困難を抱える人々」をめぐる実践をどのようにみとるべきか、15名の参加者の間で意見交換を行った。コーディネーターは正木、松田、大村がつとめた。

報告者には、特殊教育の制度化と運動の歴史（橋田）、社会福祉協議会による地域福祉活動の担い手の育成（大村）、スウェーデンの教育・福祉の実践を担う専門職（松田）についてお話し頂いた。いずれも複数の領域との重なりに留意しつつ実践を読み解く必要性が強調されており、参加者からは「困難を抱える人々」をめぐる取り組みと社会統合との緊張関係という論点も提示された。今後もこれらについて考察を深めつつ、社会教育研究独自の観点を提示していきたい。

若手研究者の集い

木下 卓 弥 (北海道大学大学院)

今回の「若手研究者のつどい」では、「若手研究者の抱えている悩みとは何か」というテーマで話し合った。グループワーク形式で、それぞれの悩みの共有、打開策の検討を行い、以下の悩みや不安が浮上した。

まず、研究を継続する上で基盤となる生活費・研究費についてである。アルバイトや奨学金で生活費を工面する一方で、研究に費やす時間が制限される。また、研究室や大学によって研究費の保障にばらつきがある。経済的課題は研究に直接ひびく。学会費の減額など、できることから訴えかけることが必要であると共有された。

そして、研究者同士の交流の少なさが問題とされた。若手研究者が減少しているため、議論する機会が作りにくい状態となっている。打開策として、学会を有効活用し、他大学、卒業生、または学部生などとのつながり

をつくることを努めていく必要性が提示された。さっそく、参加者同士で連絡先を交換し、メーリングリストを作成した。SNSなどを用いて、研究に関する文献や情報を共有し、交流会や勉強会を開催する文化をつくっていききたい。

最後に、将来の不安、進路の不確定がとりあげられた。この悩みはすぐに解決できないが、ひとりで悩みや不安を抱え込むではなく、共有し、お互い励ますことが求められた。そのためには、やはり若手研究者同士のつながりを、自分たちがつくっていく働きかけを互いにしていくことが重要であるだろう。

以上、全体で共有した主な「若手研究者の悩み」である。打開策はすぐには見つからないが、この「つどい」を中心に、今後とも若手研究者同士の関わりを維持していきたい。

第63回研究大会「総会」報告

2016年9月17日(土)、弘前大学において第63回研究大会総会を開催した。大会参加者は256名。長澤会長の挨拶に続き、開催校を代表して弘前大学生涯学習教育研究センター長・曾我亨教授よりご挨拶をいただいた。総合司会は中田副会長。議長に村田和子会員(和歌山大学)、野村卓会員(北海道教育大学)を選出し、以下の議事を進めた。

【第1号議案】2016年度会務報告に関する件【資料1】が承認された。

【第2号議案】2016年度決算及び会計監査に関する件【資料2】が承認された。

【第3号議案】2017年度活動方針に関する件【資料3】が承認された。

【第4号議案】2017年度予算に関する件【資料4】が承認された。なお、次年度以降、ルーティン化している委員会・行事等(日韓学術交流研究大会／研究倫理委員会)については別途項目を立てて計上することが提案され、次年度より対応することとした。

【第5号議案】次期プロジェクト研究テーマについて／「学習の自由」と社会教育」が提案され、承認された。

【第6号議案】年報第60集の刊行の報告と第61集のテーマについて／年報第60集『社会教育研究における方法論』の刊行報告と、年報第61集として『子ども・若者支援と社会教育』の刊行が提案され、承認された。

【第7号議案】学会事務局業務委託契約の見直しについて／(株)ガリレオへの事務局委託契約の停止を前提に事務局体制を見直すことが提案され、承認された。なお、委託契約の解約および新拠点については常任理事会で検討・決定し、速やかに全国理事および会員に通知する旨、確認された。

【第8号議案】名誉会員の推薦について／大前哲彦会員と森山沾一会員が推薦され、承認された。

【第9号議案】六月集会・第64回研究大会について／六月集会を東京農工大学で、第64回大会を埼玉大学において開催することが承認された。開催日は、六月集会は2017年6月3-4日、研究大会は2017年9月15-17日。

【第10号議案】その他／第8回日韓学術交流研究大会が2016年11月19-20日に北海学園大学で開催されることが報告された。

.....

資料

【資料1】

2016年度会務報告に関する件

1. 組織運営

(1) 理事会

*全国理事会：2回、常任理事会：9回

*研究、年報、ジャーナル(『社会教育学研究』)、通信・広報、組織・財政、国際交流、九条俳句不掲載問題、特別プロジェクト(職員問題、東日本大震災と社会教育、主権者教育と社会教育)、六月集会、第63回研究大会等について協議し、運営した。

(2) 委員会等

*研究担当：六月集会プログラムの作成と準備、研究大会プログラムの作成と準備、プロジェクト研究の運営、新プロジェクト研究の募集および今後のあり方についての検討等。

*年報担当・年報編集委員会：年報第60集『社会教育研究における方法論』を発行。年報第61集のテーマを提案。

*ジャーナル担当・編集委員会：『社会教育学研究』第52巻第1号(2016年4月)、第52巻第2号(2016年9月)を発行。

*通信・広報担当：「学会からのお知らせ」2015年六月集会報告号(2015.12.7)／研究大会報告号(2015.12.25)および2016年第1号(2016.4.25)／第2号(2016.7.22)／第3号(2016.7.26)を編集・発行。

*組織・財政担当：学会事務局業務委託契約の見直し、学会HPの管理・更新、学会通信のHP公開等。

*国際交流担当・国際交流委員会：第8回日韓学術交流研究大会の開催を準備中(2016年11月19日～11月20日、北海学園大学)。

*九条俳句不掲載問題担当：学会として「『学習の自由』と公民館」に関する教育研究団体連絡会議に参加し、さいたま市三橋公民館における「公民館だより」への(いわゆる)九条俳句不掲載問題について、「九条俳句」違憲国賠訴訟弁護団と協力しながら議論・検討を継続中。

*研究倫理委員会：第62回研究大会において研究倫理研修会を実施。

2. 研究活動

(1) 研究大会等

*日本社会教育学会第63回研究大会：2016年9月16

- 日(金)－18日(日)、弘前大学
- *日本社会教育学会六月集会：2016年6月4日(土)－5日(日)、東海大学
 - *東北・北海道研究集会：2016年5月28日(土)－29日(日)、山形大学
 - *東海・北陸地区社会教育研究集会：2016年6月18日(土)、名古屋大学
 - *関西研究集会：2016年6月11日(土)、大阪市立大学
 - *中国・四国地区社会教育研究集会：2016年7月2日(土)、高知大学
 - *九州・沖縄地区六月集会：2016年6月25日(土)－26日(日)、大分県豊後高田市教育会館
- (2)プロジェクト研究
- *「子ども・若者支援専門職の必要性和資質に関する研究」
 - *「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」
 - *「地域づくりと社会教育」
- (3)特別企画、国際交流等
- *研究倫理研修会（第62回研究大会）／第7回日韓学術交流研究大会（2015年10月17-18日：済州大学）／第3回教育学関連諸学会共同シンポジウム「教育改革と学問の自由」（2015年10月25日：慶應義塾大学）／「地域社会教育と学習支援」公開研究会（2016年1月13日：東京大学、六月集会：東海大学）／埼玉社会教育研究会主催緊急シンポジウム「公民館・コミュニティ施設を市民の手に取り戻すために～何が問題か、いま何をすべきか～」(2016年1月31日：大宮南公民館)

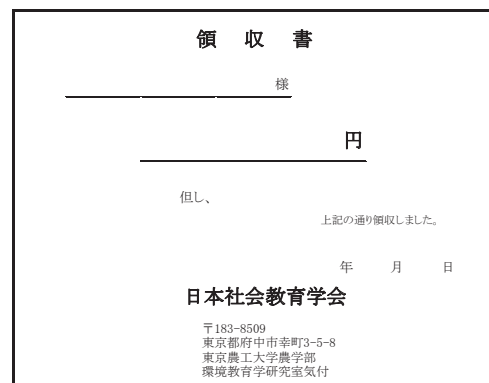
3. 出版活動

- *『社会教育学研究』第52巻第1号、および第52巻第2号
- *年報第60集『社会教育研究における方法論』
- *『第63回研究大会報告要旨集』
- *『六月集会発表要旨集』

- ### 4. 2016年度「日本社会教育学会若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成措置」について
- *「生活に困難を抱える人々」をめぐる社会教育の現状と課題」（研究代表者：正木遥香会員・広島大学大学院）を採択。

5. その他

- (1)「障がいがあるひとのアクセシビリティ」に関する学会としての見解と対応について
- *「障害のある参加者への配慮のお願い」文を研究大会要旨集に掲載し、会員への理解を促すための周知に取り組んだ。
 - *会員への「パソコンテイクボランティア」を募集した(学会HPでの協力よびかけ)。
- (2)学会ホームページの活用について
- *学会活動情報の提供。
 - *領収書フォームのHPへのアップ。



6. 会員の動向（2016年8月31日現在）

- *会員数:880名(退会30名、入会44名)、名誉会員22名、団体会員20団体。

.....

【資料2】

2016年度決算及び会計監査に関する件

【2016年度 決算】

(2015.9.1～2016.8.31)

費目	2016 予算額	決算額	差額	摘要
歳入				
1. 会費	7,351,000	8,834,000	1,483,000	10,000×872(前受23件/当年度740件/過年度109件)+団体6,000×19
2. 大会参加費	750,000	736,000	-14,000	2015年9月開催 参加者287名
3. 六月集会参加費	300,000	291,500	-8,500	2016年6月開催 参加者198名
4. 年報刊行助成費	0	0	0	
5. 広告収入	0	0	0	
6. 寄付金・雑収入	150,000	128,237	-21,763	資料売上, 利息, 著作権使用料
7. 繰越金	1,576,699	1,576,699	0	
計	10,127,699	11,566,436	1,438,737	
歳出				
1. 運営費	2,340,000	2,338,222	-1,778	
(1) 会議費	120,000	177,945	57,945	常任理事会・理事会
(2) 旅費交通費	50,000	1,940	-48,060	事務局交通費
(3) 通信運搬費	500,000	336,901	-163,099	通信・紀要送付代、電話代、HP維持費
(4) 人件費	100,000	97,700	-2,300	事務局長補佐アルバイト代
(5) 事務局長渉外費	50,000	50,000	0	
(6) 備品費	0	0	0	
(7) 消耗品費	50,000	67,615	17,615	発送ラベル・封筒・文具等
(8) 業務委託料	1,450,000	1,548,017	98,017	
(9) 振込手数料	10,000	58,104	48,104	振込手数料
(10) 雑費	10,000	0	-10,000	
2. 活動費	6,630,000	6,594,590	-35,410	
(1) 大会開催費	825,000	818,000	-7,000	参加費(折半)分含む
(2) 六月集会開催費	500,000	495,750	-4,250	参加費(折半)分含む
(3) 研究費	950,000	660,520	-289,480	各担当活動費、各地区六月集会助成金、ゲスト謝礼金、ノートテイカー謝金
(4) 年報刊行費	2,500,000	2,331,855	-168,145	年報59集
(5) 紀要刊行費	1,400,000	1,348,032	-51,968	ジャーナル52-1、52-2
(6) 印刷製本費	400,000	900,674	500,674	選挙関係印刷、ニューズレター印刷費等
(7) 報酬費	50,000	0	-50,000	
(8) 雑費	5,000	39,759	34,759	
3. その他	1,157,699	218,466	-939,233	
(1) 分担金	80,000	34,466	-45,534	ASPBAE・教育関連学会連絡協議会会費
(2) 事務局等整備基金	0	0	0	
(3) 研究改善費	500,000	154,000	-346,000	若手研究者助成、大会参加費若手補助(のべ57名)
(4) 予備費	577,699	30,000	-547,699	倫理規定策定等
計	10,127,699	9,151,278	-976,421	
繰越金		2,415,158		

事務局等整備基金	2015年度繰越	3,308,242
	利息	504
	2016年度積立	0
	2016年度繰出	0
計		3,308,746

上記の通り報告いたします。

2016年9月16日 事務局長 大高 研道 印

監査の結果、上記の通り相違ないことを証明いたします。

2016年9月16日 監査 飯塚 哲子 印
監査 富永 貴公 印

【資料3】

2017年度活動方針に関する件

1. 活動方針

(1) 研究活動

* 研究活動の活性化と研究成果の蓄積・共有化を土台として、会員全体および個人、ブロックごとの自由闊達な研究活動の推進を図る。

* 学会として、教育学系関連学会、社会教育行政や職員問題に関する国・自治体、関連諸団体との対話などを通じて社会的発信を強める。

* 国際的な関連学会・機関との連携や国際会議の成果の共有をはかり、研究交流を促進する。

* 若手研究者助成や若手研究者のつどいのあり方を再検討し、若手研究者の育成・支援の充実にむけた取り組みに着手する。

(2) 学会運営

* 「学会からのお知らせ」(通信) や研究大会事前登録などの電子化に伴い、「インターネットへの接続環境がない会員」「電子メールを使用しない会員」に対しては、2016年-17年度を移行措置とし、プリントアウトしたものを郵送してきた。2017年度が完全電子化への移行の最終年度であるため、Eメール未登録会員への登録呼びかけに取り組む。併せて、学会HPを通じた研究活動・学会活動の広報の普及・充実に努める。

* 研究論文(ジャーナル・年報)の電子化にむけた具体的な検討に着手する。

* 2018-19年度理事長選挙にむけて、会則、選挙要領および選出方法のあり

方について検討する。

(3) 研究活動・学会運営の見直しにむけて

* 研究活動・学会運営にかかわる見直しと立て直しにむけて、プロジェクト・チーム等を立ち上げて検討する体制を整備する。

【資料4】

2017年度予算に関する件

【2017年度 予算案】

(2016.9.1~2017.8.31)

費目	2016予算額	2017予算額	差額	摘要
歳入				
1 会費	7,351,000	7,160,000	-191,000	個人10,000×880×0.8、団体6000×20
2 大会参加費	750,000	750,000	0	2500×300
3 六月集会参加費	300,000	300,000	0	1500×200
4 広告収入	150,000	100,000	-50,000	広告料
5 寄付金・雑収入	150,000	150,000	0	資料売上、銀行利息
6 繰越金	1,576,699	2,415,158	838,459	
計	10,127,699	10,875,158	747,459	
歳出				
1 運営費	2,340,000	3,140,000	800,000	
(1) 会議費	120,000	180,000	60,000	常任理事会他
(2) 旅費交通費	50,000	100,000	50,000	職員旅費等(弘前大学)、三役交通費
(3) 通信運搬費	500,000	400,000	-100,000	通信・紀要送付・電話代・HP維持費
(4) 人件費	100,000	800,000	700,000	職員給与・交通費
(5) 事務局長渉外費	50,000	50,000	0	
(6) 備品費	0	0	0	
(7) 消耗品費	50,000	50,000	0	宛名ラベル・封筒・文具等
(8) 業務委託料	1,450,000	1,500,000	50,000	
(9) 振込手数料	10,000	50,000	40,000	振込手数料
(10) 雑費	10,000	10,000	0	
2 活動費	6,630,000	6,885,000	255,000	
(1) 大会開催費	825,000	825,000	0	参加費(折半)分、施設使用料、要旨集
(2) 六月集会開催費	500,000	500,000	0	参加費(折半)分、施設使用料、要旨集
(3) 研究費	950,000	950,000	0	各地区六月集会助成金、各担当活動費、ゲスト謝礼金等
(4) 年報刊行費	2,500,000	2,300,000	-200,000	年報60集
(5) 紀要刊行費	1,400,000	1,400,000	0	ジャーナル53-1・53-2
(6) 印刷製本費	400,000	850,000	450,000	プログラム・通信・選挙関係印刷等
(7) 報酬費	50,000	50,000	0	
(8) 雑費	5,000	10,000	5,000	研究大会関係雑費
3 その他	1,157,699	850,158	-307,541	
(1) 分担金	80,000	50,000	-30,000	ICAE分担金、ASPBAE、教育関連学会連絡協議会会費
(2) 事務局整備基金	0	0	0	
(3) 若手研究推進費	500,000	300,000	-200,000	大会参加費若手補助、若手支援助成金
(4) 予備費	577,699	500,158	-77,541	監査交通費等
計	10,127,699	10,875,158	747,459	

積立金	2016年度繰越金	2016年度支出	残額
事務局整備基金	3,308,746	0	3,308,746

第8回日韓学術交流研究大会の報告

野元弘幸（国際交流担当理事／首都大学東京）

日本社会教育学会と韓国平生教育学会の共催による第8回日韓学術交流研究大会が、2016年11月19日・20日の両日、札幌市の北海学園大学国際会議場で開催された。大会テーマは「東アジアにおける社会教育・平生教育の創造と新たな展開」で、韓国から20名、日本から40名が参加した。1日目は、「地域づくりと社会教育」「社会教育・平生教育をめぐる政策動向」「社会教育・平生教育学研究の新たな展開」という3つのテーマで、日韓からの報告をもとに討議を行った。日韓の子ども支援に関する共同比較研究や女性リーダー養成に関する比較研究、現代韓国社会における伝統的専門職人の学びの研究など興味深い報告があった。2日目は、日韓から各2つの自由研究発表があった。高齢者研究、韓国の民主化と学習をめぐる課題、放送大学における成人大学生の学力問題

など、幅広いテーマでの報告があり、質の高い討議が行われた。

韓国からの参加会員は大会前日に来日したことから、前日にも懇親会に加えて、様々な小グループでの日韓の研究交流が行われた。また、2日目午後には、現地実行委員会企画によるエクスカージョンがあり、韓国からの参加者を中心に、札幌市の社会教育関連機関の視察が行われた。今回は、現地実行委員会（鈴木敏正委員長、内田和浩事務局長）が組織され、北海道の多くの会員が準備に参加した。北海学園大学からも発表要旨集作成の助成金をいただいたほか、会場使用にあたってご協力をいただいた。すばらしい通訳・翻訳を提供いただいた在日韓国人留学生・研究者の皆さんを含め、大会運営に尽力いただいたすべての方にお礼を申し上げたい。

理事会だより

■2016年度第8回常任理事会（2016年7月11日：早稲田大学）

出席：理事15名、幹事6名

1. 前回議事録が承認された。
2. 研究大会開催校大会事務局長挨拶（弘前大学・松本会員）
3. 入会者の報告・承認
 - ・1名の入会が承認された。
4. 六月集会報告
 - ・参加者198名
5. 名誉会員の推薦について
 - ・2名の候補者推薦が承認された。
6. 9月研究大会の開催準備に向けて
7. リポジットへの転載および登録・公開許可願について
 - ・理事会新旧メンバー等で構成されるワーキンググループを立ち上げ、検討する。
8. 「障がいがあるひとのアクセシビリティに関する学会としての見解と対応」について
 - ・配慮・注意事項等に関する文書を要旨集に掲載し、周知・対応に積極的に取り組む。
9. 熊本震災への学会としての取り組みについて
 - ・九州地区の六月集会の後、熊本市内の公民館と益城町を訪問し、公民館の損壊状況、避難所の運営等の状況を確認した（長澤会長）。
 - ・公民館の再建については、「激甚災害に対処するた

めの特別の財政援助等に関する法律」（第16条）によると国から予算の範囲内で3分の2の補助が出来るのでこうした情報を積極的に現場に伝えるなど、学会としてできることを引き続き検討する。

10. 各担当報告

《研究》

- ・全国理事を対象としたプロジェクト研究に関するアンケート結果（現状の方式でも良い0／一部見直し9／抜本的見直し4）等を参照し、改革に向けた検討に着手する。

《年報》

- ・第60集は8月の出張校正を経て9月に出版予定。
- ・第61号案は「子ども・若者支援における専門性と社会教育」を9月の総会で提案。

《ジャーナル》

- ・52巻2号の進捗状況報告。
- ・2015年社会教育研究の動向（52巻2号）は東京大学大学院、2016年（53巻2号）は早稲田大学大学院、2017年（54巻2号）は京都大学大学院が担当することが承認された。

《通信・広報》

- ・2016年第2号と第3号の進捗状況報告。

《組織・財政》

- ・研究大会に向けたホームページへの掲載情報および積極的活用の呼びかけ。

《国際交流》

- ・ASPBAE（2016年7月9日開催）ナショナルコンサルテーションセミナーの報告。
- ・第8回日韓学術交流研究大会に向けた準備状況とスケジュールの報告。

《九条俳句不掲載問題》

- ・第6回口頭弁論（2016年7月8日）報告。

11. 特別プロジェクト・委員会等報告等（三役）

- ・「震災と社会教育」刊行に向けた進捗状況報告。

12. 三役・事務局報告

- ・第63回研究大会・全国理事会・総会（会計監査）の準備状況報告。
- ・2017年度常任理事会は、基本的に第3金曜日18:00～20:20開催とする。

■ 2016年度第9回常任理事会（2016年9月5日：早稲田大学）

出席：理事10名、幹事7名

1. 前回議事録が承認された。
2. 入退会者の報告・承認
 - ・2名の入会、3名の退会が承認された。
3. 9月研究大会にむけて
 - ・事前申し込み178名
 - ・2016総会にむけた協議・報告事項について確認・検討。
4. 年報について
 - ・第61集『子ども・若者支援と社会教育』のテーマと編集方針についての説明。
 - ・第60集からカバー・デザインを変更する。新デザインは10年間使用する予定。
5. 除籍対象者への対応
 - ・全国理事会等でも情報を共有し、対策に取り組む。
6. その他
 - ・事務局員の給料を2017年度から月給制にすることが承認された。
7. 各担当報告（担当理事）

《研究》

- ・プロジェクト研究のあり方についての検討に着手する。

《年報》

- ・第60集最終校正完了の報告。

《ジャーナル》

- ・52巻2号の原稿入稿報告。
- ・新編集委員体制が承認された。

《通信・広報》

- ・「学会からのお知らせ 2016年第4号」（研究大会報告号）の発行予定と内容報告。

《組織・財政》

- ・学会ホームページのリニューアルにむけて準備中。
- ・研究大会での領収書の発行について学会ホームページ上にアップしてあるので全国理事会、総会でも周知する。
- ・「障がいがあるひとのアクセシビリティ」に関する学会としての見解と対応についてホームページでも周知。

《国際交流》

- ・第8回日韓学術交流研究大会の準備状況についての経過報告。

《九条俳句不掲載問題》

- ・「九条俳句不掲載問題」に関する経過報告。

8. 特別プロジェクト・委員会等報告等

- ・特別年報の『東日本大震災と社会教育』刊行準備状況の説明。

9. 三役・事務局報告

- ・第63回研究大会・全国理事会（9/16-18）にむけて
 - ◇ 事前申込178名、懇親会127名、昼食(9/18)66名
 - ◇ 自由研究発表の諸変更と周知対応について
 - ◇ 2016年度会計監査は、9月9日に行う。
 - ◇ 打ち合わせ・会議等（日時・教室・弁当数の最終確認）
 - ◇ 「聴覚に障害のある参加者への配慮のお願い」文の要旨集への掲載について
- ・論文等の電子化（継続審議）
- ・今後の事務局体制の建て直しにむけて

■ 2016年度第2回全国理事会（2016年9月16日：弘前大学）

出席：理事30名、幹事5名、監査1名、陪席1名（大会開催校）

1. 会長挨拶
2. 会場校挨拶
3. 各ブロックからの活動報告
 - ・東北・北海道地区／東海・北陸地区／関西地区／中国・四国地区／九州・沖縄地区の各地区六月集会の状況について報告された。
4. 前回議事録（2016年度第9回常任理事会）が承認された。
5. 入会者の報告・承認
 - ・入会者1名が承認された。
6. 除籍対象者への対応について
 - ・紹介会員、知り合いの会員等を中心に可能な限り本人にコンタクトを取ってもらい、連絡のない会員については除籍対応作業に入ることが承認された。
7. 第63回総会（9/17）の次第と進行について
※第63回研究大会「総会」報告参照

- ・2017年度の活動方針と予算について／予算案「3 その他」の費目の「研究改善費」は「若手研究推進費」に変更する。
 - ・オンライン選挙に変更した場合、学会の規約の改正も必要。
8. 各担当報告（担当理事） ※総会報告と重複するものについては省略。
- 《研究》
- ・今後のプロジェクト研究の在り方についての検討・意見交換。
- 《ジャーナル》
- ・第53巻第1号の編集委員会新委員が承認された。
- 《通信・広報》
- ・2016年度より「学会のお知らせ」を電子化している。電子化（移行措置は2017年度迄）に伴い、引き続きメール未登録会員への働きかけを行う。
 - ・次号は2016年第4号（研究大会報告号）12月下旬発行予定。
- 《組織・財政》
- ・HPのリニューアルを検討中。現行のHPの使い勝手等、他学会のHPの情報等も含めて改善に向けた意見をお願いしたい。
- 《九条俳句不掲載問題》
- ・総会で関連する次期プロジェクト研究を提案する。
- 2017年度第1回常任理事会（2016年10月21日：早稲田大学）
- 出席：理事14名、幹事7名
1. 2016年度第2回全国理事会議事録が承認された。
 2. 入退会者の承認
 - ・2名の入会、6名の退会が承認された。
 3. 常任理事担当（役割分担）および予算について
 - ・基本的に昨年度と同様の体制で担当に当たることが承認された。
 4. 事務局体制の再編にむけて
 - ・ガリレオ社との契約を1月末日での解約申し入れが承認された。
 - ・新体制の基本方針が確認された。
 - ・文書・資料の廃棄について／前事務局長から送付された文書・資料を今後選別しながら廃棄・PDF化を行う。
 - ・事務局の拠点について／①レンタルオフィス、②賃貸物件、③他組織との共同賃貸、④バーチャルオフィス、⑤大学の5パターンを軸に調整した結果、東京農工大を新拠点とする方向で検討に入ることが確認・承認された。
 5. 今後の研究・運営体制再整備に向けたプロジェクト・チーム体制の構築に向けて
 - ・ジャーナル編集体制について／ルーティンの編集作業を遂行する理事会とは独立した編集委員会の設置、刊行を年1回にするなど、そのあり方について今後検討する。
6. 2017年度研究集会・大会および2018年度について
- ・六月集会（会場：東京農工大学）：2017年6月3日（土）－4日（日）で決定（実行委員長：降旗会員）。
 - ・第64回研究大会（会場：埼玉大学）：2017年9月15日（金）－17日（日）を予定（実行委員長：安藤会員）。※日程の確定は2017年1月頃。
 - ・第65回研究大会（会場：名桜大学）：2018年10月5日（金）～7日（日）を予定。※日程の確定は開催校学年歴の決定後。
7. 各担当報告（担当理事）
- 《研究》
- ・2016年度をもって終了したプロジェクト研究「学びあうコミュニティのコーディネーターの力量形成とその組織」を自主グループとして一年間をめぐりに研究活動を続けていきたいという申し出を承認。HPでの広報については、フォローアップの研究会の位置づけを明確にし、掲載箇所・方法を工夫する。
 - ・新プロジェクト研究「『学習の自由』と社会教育」の委員会を10月24日（月）18時～20時、武蔵浦和コミュニティセンターにて開催することが報告された。
- 《年報》
- ・第61集『子ども・若者支援と社会教育』の進捗状況報告。
- 《ジャーナル》
- ・第53巻第1号の進捗状況報告。
- 《通信・広報》
- ・「学会からのお知らせ」の電子化に伴い、2017年度末までに郵送している会員への対応について継続的に情報・意見交換を行う。
 - ・「2016年第4号」（研究大会報告号）の進捗状況報告。
- 《組織・財政》
- ・新事務局体制の変更に併せて大幅なHPリニューアル作業に入る。
 - ・事務局体制の見直しに向けた会員情報移行に関する業者との打ち合わせ等の報告。
- 《国際交流》
- ・第8回日韓学術交流研究大会の進捗状況報告。
- 《研究倫理》
- ・2017年度も六月集会等で継続して研究会を行う予定である。

事務局だより

◇第63回研究大会（弘前大学）の参加者数は256名。プログラムの変更は、自由研究発表第8室司会（矢口悦子会員 → 佐藤一子会員）、自由研究発表第11室司会河野和枝会員所属（北翔大学 → 北星学園大学）。発表取り止め第6室午前（吉野友二会員）、第9室午前（金子満会員：共同研究登壇なし）、第10室午前（滝口克典会員）。

◇事務局体制の変更について

第63回研究大会総会で承認を得た事務局体制の抜本の見直しを受け、2017年1月末をもって、㈱ガリレオとの業務委託契約を解約することとなりました。2017年1月からは学会事務局を東京農工大学に置き（移行期間1ヶ月）、会員情報システム管理は現在HP管理を委託している㈱EDLにHP機能の拡張という形で担っていたくことになりました。つきましては、2017年1月以降、学会事務局の連絡先等は以下のように変更になります。

【所在地】

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8
東京農工大学農学部環境教育学研究室気付
日本社会教育学会事務局

【E-mail】

jssace.office@gmail.com

【電話】

090-5782-1848（受付時間：月曜日および木曜日
11：00-16：00）＊祝祭日除く

◇会員情報管理システム記載情報の確認・修正について

㈱ガリレオとの業務委託契約解約後も、HP上で会員が自分で情報更新できるオンラインシステムは維持しますので、変更等の反映は随時行っていただくようお願いいたします。ただし、システムの操作方法は若干変わります。現在、新システム構築に向けて準備中です。詳細は、後日あらためてメール、学会HP等で周知いたします。引き続き会員の皆さまのご協力とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

◇Eメールアドレス登録のお願い

2016年度より「学会からのお知らせ」（通信）が電子配信化されました。2017年度（2016年9月～2017年8月）で移行措置は終了いたします。以降はメールアドレスを登録されていない方には紙媒体での郵送を停止い

たしますので、Eメールアドレスの登録をお願いいたします。また、登録アドレスに発信されたメールが未達になるケースもありますので、新システムのご案内が届いた時点で、今一度Eメールアドレスの登録・確認についてのご協力をよろしくお願いいたします。なお、「学会からのお知らせ」（通信）は学会HPに掲載しておりますので、常時閲覧は可能です。

◇年会費納入のお願い

過日、郵送にて2017年度学会年会費を請求させていただきました。会費未納は『社会教育学研究』誌配本停止や自由研究発表の権利などにもかかわりますので、円滑な学会活動の実現のため、お早めの会費納入にご協力ください。

なお、2016年度から振込票の受領証に「学会年会費として」という一文を挿入いたしました。領収書に準じるものとしてご活用ください。また、自動引き落とし・前振込の会員の皆さまを含め、領収書が必要な場合は、学会HPから領収書フォームを出力して必要事項を記載し、事務局宛に返信用封筒（82円切手貼り付け）を同封のうえ ご請求ください。書式等の指定がある場合は、各自作成された領収書を同封いただければ学会印を押印のうえ、ご返送いたします（事務局住所の変更にご留意ください）。

◇学会費3年間滞納の会員の皆さま

年度末にて退会の対象となりますので、至急、お支払いください。

学会寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	黒沢 惟昭	グラムシの教育思想		シーエーピー出版	2016
2	京都大学大学院	教育学研究科紀要	第62号		2016
3	田中治彦・三宅隆史・湯本浩之 [編著]	SDGsと開発教育 持続可能な開発目標のための学び		学文社	2016
4	安田女子大学大学院	紀要 第21集 (平成27年度)	第21号		2016
5	特別区社会教育主事会	紀要	第53号		2016
6	学校法人東海大学望星学塾学園史資料センター	東海大学資料叢書4 電波科学専門学校開設可申請書類			2015
7	学校法人東海大学望星学塾学園史資料センター	東海大学資料叢書5 旧制東海大学設立認可申請書類 (上)			2016
8	公文教育研究会	文 MON NEXT	第112号		2016
9	長澤 成次	公民館はだれのもの 住民の学びを通して自治を築く公共空間		自治体研究社	2016
10	相庭 和彦	現代市民社会と生涯学習論 グローバル化と市場原理への挑戦		明石書店	2016
11	岩槻 和也 [編著]	社会的困難を生きる若者と学習支援 リテラシーを育む基礎教育の保証に向けて		明石書店	2016
12	上杉孝實・香川正弘・河村能夫 [編著]	大学はコミュニティの知の拠点となれるか 少子化・人口減少時代の生涯学習		ミネルヴァ書房	2016
13	北海道臨床教育学会	北海道の臨床教育学	第5号		2016
14	東京社会教育史編集委員会 [編]	大都市・東京の社会教育 歴史と現在		エイデル研究所	2016
15	社会教育推進全国協議会 東京23区支部 東京23区 社会教育ネットワーク	いま 知りたい 伝えたい 東京23区の社会教育白書2016			2016
16	佐藤 一子	series田園回帰7 地域文化が若者を育てる		農文協	2016
17	日本学習社会学会 創立10周年記念出版編集委員会 [編]	学習社会への展望 地域社会における学習支援の再構築		明石書店	2016
18	日本学習社会学会	日本学習社会学会年報	第12号		2016
19	筑波大学人間系教育学域	筑波大学 教育学系論集	第41巻第1号		2016
20	北田耕也 [監修] 地域文化研究会 [編]	地域に根ざす民衆文化の創造 「常民大学」の総合的研究		藤原書店	2016
21	新海英行・松田武雄 [編著]	世界の生涯学習 現状と課題		大学教育出版	2016
22	内山隆・玉井康之	実践 地域を探求する学習活動の方法 社会に開かれた教育課程を創る		東洋館出版社	2016
23	名古屋大学大学院教育発達科学研究科	紀要 (教育科学)	第63巻第1号		2016

2016年度名誉会員のご紹介

第63回研究大会総会において、大前哲彦会員と森山沾一会員を名誉会員とすることが決まりました。大前会員、森山会員とも7期14年にわたり理事として学会活動に貢献されました。

2017年度六月集会ラウンドテーブルの募集について

2017年度の六月集会は、6月3日～4日、東京農工大学にて開催されます。

(ラウンドテーブルは、6月4日の午後を予定しております。)

六月集会にて「ラウンドテーブル」の実施を希望される会員は、2月28日(必着)までに、以下の項目をご記入のうえ、電子メール又は郵送にて学会事務局までお申し込みください。

①テーマ

②コーディネーターの氏名・所属

③報告者の氏名・所属

④内容(200字程度) ※ここに記載された内容は、原則、そのまま「学会からのお知らせ」(2017年4月下旬発行予定)に掲載させていただきます。

【お申し込み先】

日本社会教育学会事務局

所在地：〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8

東京農工大学農学部環境教育学研究室(朝岡)

気付 日本社会教育学会事務局

電子メール：jssace.office@gmail.com (事務局)

『社会教育学研究』への論文の投稿について

『社会教育学研究』への投稿論文の受付期間は以下のとおりです。

改訂後の新しい「投稿規程」「執筆要領」(『社会教育学研究(第52巻第2号)』巻末掲載)をご確認のうえ、学会ホームページ上のオンライン投稿システムを用いて、期日までに投稿してください。

【投稿受付期間】

○『社会教育学研究(第53巻第2号)』<2017年7月下旬刊行予定>

2017年2月16日(水)～2月28日(火)【必着】

○『社会教育学研究(第54巻第1号)』<2018年1月下旬刊行予定>

2017年8月18日(金)～8月31日(木)【必着】

(ジャーナル編集委員会)

日本社会教育学会年報第61集『子ども・若者支援と社会教育』(仮題)の原稿募集のお知らせ

本学会では、プロジェクト研究「子ども・若者支援専門職養成の必要性と資質に関する研究」を3年間継続してきました。この間、若者の社会的移行の困難の深刻化、子どもの貧困などを始めとする状況の変化に対応して、子ども・若者支援関連の施策が展開されるとともに、地域における居場所づくり、学習支援、生活支援、就労支援などの取り組みが進んでいます。また、支援する側の専門性やその力量形成の必要性も叫ばれています。その中で、子ども・若者支援における社会教育の独自の役割を明らかにすることは重要です。そのため、本学会としてテーマに関わる研究及び実践の展開に貢献する議論を深化させる責任と必要があると考えます。大まかな柱立てと各項目のキーワード等を応募の際の参考として下記に掲載します。なお【※印】を付したキーワードについては、プロジェクト研究の成果を中心にまとめていく予定です。

1. 子ども・若者支援に関わる社会教育研究の到達点と課題

キーワード：自立と支援(※)、子ども・若者支援の歴史的・行政的な枠組みと動向(※)、社会的排除と包摂、移行支援、文化と遊び、居場所、生活世界の変容、地域における子ども・若者の権利と参画、海外における子ども・若者支援と若者政策の動向、「子ども・若者学」論

2. 子ども・若者支援における「社会教育的支援」の実践と課題

キーワード：「社会教育的支援」の枠組み(※)、欧州における「社会教育的支援」(※)、青少年施設を基盤としたユースワークの展開(※)、支援における社会教育の意義、支援の諸相(学習支援、生活支援、就労支援、ひきこもり支援、子どもの貧困への対応など)、子ども文化施設・プレーパーク、地域での子ども・若者の参画、社会教育施設の取り組み、海外の事例

3. 子ども・若者への「社会教育的支援」の専門性と養成・研修

キーワード：ユースワーカー養成の海外の動向と日本における展開(※)、学童保育における専門職化の動向と課題(※)、子

ども支援に関する専門性、支援者の養成・
研修の現状と課題、専門職養成・研修
の現状と課題

《原稿募集に関して》

①応募要旨、エントリーシートの送付

＜応募要旨＞ 論文題名、要旨（章立てを除き
2,500字以内）、章立て案

＜エントリーシート＞ 論文題名、名前・所属、連
絡先（住所、電話番号、メールアドレス）

- ・ 締切:2017年2月16日（木） 17:00まで（必着）
- ・ 送付先：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学教育学部 矢口徹也研究室
 - ▷ E-mailの場合：nenpo-jimu@list.waseda.jp
 - ▷ 郵送の場合：封筒表面に日本社会教育学会年報
原稿（要旨）在中と朱書きをお願いします。
- ・ 提出された要旨をもとに編集委員会で審査を行
いますが、その際に要旨において執筆者が特定で
きる記載はしないでください。
- ・ 応募を受け付けた方には、担当者から返信をします。

②採択の場合

3月上旬に執筆要綱をお送りします。

③原稿送付

- ・ 原稿字数は12,000字以内（図、表を含む）。公募
原稿は日本語のみとする。
- ・ 締切:2017年4月25日（火）17:00まで（必着）
- ・ 送付先：要旨・エントリーシートと同様
- ・ 要旨が採択されても、完成原稿の査読結果によっ
ては、修正を求められることや掲載されないこと
もあります。
- ・ 掲載後、公募論文については、要望があれば査読
証明を発行します。

（年報第61集編集委員会）

「学会からのお知らせ 2016年 第4号」

2016年12月22日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8
東京農工大学農学部環境教育学研究室気付
E-mail: jssace.office@gmail.com

Tel: 090-5782-1848 (月・木曜日 11:00 - 16:00)

【編集】越村康英・高井正 (担当理事)、丹野春香・金宝藍 (担当幹事)、大高研道 (事務局長)

【レイアウト】タチカワ印刷 〒210-0005 東京都狛江市岩戸南1-5-12 電話 03-4380-5279